

参考付表

国民経済及び森林資源

1 林業関係基本指標

項目	単位	S55年 (1980)	H7 (95)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
① 国内総生産	億円	2,428,387	4,951,655	5,029,899	5,039,030	4,826,769	4,715,787	4,753,317	4,790,837	4,869,388
林業(A)	//	8,260	6,958	8,865	4,464
林業/総生産	%	0.34	0.14	0.17	0.09
林業(B)	億円	1,427	1,519	1,559	1,421	1,573	1,800
林業/総生産	%	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
② 就業者総数	万人	5,536	6,457	6,446	6,356	6,257	5,977	6,270	6,311	6,351
林業	//	19	9	7	6	8	7	8	8	8
林業/総就業	%	0.34	0.14	0.11	0.09	0.13	0.12	0.13	0.13	0.13
③ 国土面積	万ha	3,777	3,778	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779
④ 森林面積	//	2,528	2,515	2,515	2,512	2,510	2,510	2,508	2,508	2,508
森林/国土	%	67.8	67.5	67.5	67.4	67.3	67.3	67.3	67.3	67.3
⑤ 保安林面積	万ha	732	857	893	1,165	1,202	1,205	1,209	1,212	1,214
保安林/森林	%	29.0	34.1	35.5	46.4	47.9	48.0	48.2	48.3	48.4
⑥ 森林蓄積	億m ³	25	35	35	40	44	44	49	49	49
⑦ 木材需要(供給)量	万m ³	11,221	11,370	10,101	8,742	7,188	7,440	7,219	7,546	7,580
国内生産量	//	3,696	2,430	1,906	1,790	1,892	2,009	2,032	2,174	2,365
輸入量	//	7,525	8,940	8,195	6,952	5,296	5,431	5,187	5,372	5,215
木材自給率	%	32.9	21.4	18.9	20.5	26.3	27.0	28.1	28.8	31.2
⑧ 新設住宅着工戸数	万戸	127	147	123	124	81	83	88	98	89
木造率	%	59.2	45.3	45.2	43.9	56.6	55.7	55.1	56.1	54.9

注1：国内総生産額は、平成22年度国民経済計算から「17年基準」が適用され、国有林野事業特別会計が中央政府に分類されたことから、林業から除外された。林業(A)は平成12年基準による数値、林業(B)は平成17年基準による数値である。
 2：国内総生産額の平成12年以前は「12年基準」、平成17年以降は「17年基準」を適用している。
 3：国土面積には北方四島の面積が含まれる。森林面積には北方四島の面積は含めていない。
 4：森林/国土の割合における国土面積には、北方四島を含めていない。
 5：保安林面積は、実面積の数値。
 6：木材需要(供給)量、国内生産量及び輸入量は、丸太換算の数値。
 資料：①内閣府「国民経済計算」、②総務省「労働力調査」(平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く)、③国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、④⑤⑥林野庁業務資料、⑦林野庁「木材需給表」、⑧国土交通省「建築着工統計」

2 経済活動別国内総生産(名目)

(単位：十億円)

項目	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
国内総生産	495,166	502,990	503,903	482,677	471,579	475,332	479,084	486,939
産業	463,956	468,062	445,662	424,842	414,224	418,052	421,167	427,781
農林水産業	9,346	8,896	6,108	5,656	5,426	5,740	5,689	5,666
林業(A)	696	887	446
林業(B)	143	152	156	142	157	180
鉱業	861	627	400	301	304	290	320	342
製造業	114,669	111,439	99,699	94,333	87,284	87,948	88,319	90,149
パルプ・紙	3,399	3,237	2,728	2,376	2,360	2,200	2,110	2,086
製材・木製品	1,469	1,240	946	714	773	766	800	844
建設業	40,850	37,130	29,018	26,198	26,461	26,797	28,385	29,564
電気・ガス・水道業	13,329	13,576	11,712	11,008	8,551	8,005	8,316	9,631
卸売・小売業	75,788	70,661	74,814	65,981	67,131	67,964	68,496	68,577
金融・保険業	31,964	30,445	30,789	23,766	22,430	21,865	21,482	21,089
不動産業	53,757	57,864	54,042	56,890	56,726	56,505	56,161	56,307
運輸・通信業	35,264	34,821
運輸業	24,379	23,465	22,858	23,686	23,276	24,402
情報通信業	26,269	25,978	25,871	25,999	26,372	26,669
サービス業	88,129	102,604	88,433	91,266	91,183	93,254	94,350	95,385
その他	31,209	34,928	58,241	57,835	57,355	57,280	57,917	59,158

注1：平成22年度国民経済計算結果より、平成17年基準を適用し平成13年以降の計数について遡及改定を行っている。
 2：平成17年基準改定により以下の点について、変更された。
 ① 国有林の取扱いが、育成資産として生産資産に含まれていたものが、有形非生産資産として位置づけられたことから、林業より除外された。(上段の林業(A)は12年基準の数値、下段の林業(B)は17年基準の数値である。)
 ② 「日本標準産業分類(平成14年3月改定)」及び「平成17年産業連関表」の統合分類を踏まえた見直しを行い、「運輸・通信業」を分割し、「運輸業」、「情報通信業」を新設した。
 ③ 「情報通信業」には、従前の「通信業」に、製造業に分類されていた「出版業」、サービス業の「対事業サービス業」に含まれていた「サービス業」、「対個人サービス」に含まれていた「放送業」等が含まれる。
 ④ 平成17年以降の「その他」は、FISIMの導入による算出方法を反映した数値である。
 3：計の不一致は四捨五入による。
 資料：内閣府「国民経済計算」

参考付表

3 林業産出額

(単位：千万円)

項目	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
林業産出額	76,055	53,110	41,677	42,169	41,659	39,169	42,471	45,145
木材生産	52,661	32,213	21,023	19,455	20,552	19,333	21,434	23,543
針葉樹	43,676	26,533	17,741	17,016	18,505	17,140	19,366	21,586
すざぎ	18,739	12,378	8,753	9,350	10,177	9,731	11,202	12,961
広葉樹	8,602	5,472	3,171	2,376	1,981	2,129	2,006	1,895
薪炭生産	793	616	609	508	506	439	553	566
栽培きのこ類生産	21,832	19,689	19,850	21,891	20,472	19,315	20,373	20,908
林野副産物採取	770	592	196	315	129	83	110	128
生産林業所得	53,291	35,187	24,560	22,550	22,378	20,899	22,803	24,370

注：計の不一致は四捨五入による。
資料：農林水産省「生産林業所得統計」

4 我が国の森林資源の現況

(単位：千ha、万㎡)

区分	総数		立木地				無立木地		竹林面積
			人工林		天然林		面積	蓄積	
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積			
総数	25,081	490,051	10,289	304,187	13,429	185,819	1,201	45	161
国有林	7,674	115,182	2,327	46,732	4,717	68,406	629	45	0
所林	7,610	114,620	2,321	46,603	4,667	67,972	623	45	0
野	7,509	112,681	2,240	44,686	4,664	67,950	604	44	0
官行造林	93	1,939	81	1,917	2	22	9	0	0
管庁	9	0	0	0	0	0	9	0	0
対象外森林	64	562	6	128	51	434	7	0	0
その他省庁所管	64	562	6	128	51	434	7	0	0
民有林	17,407	374,869	7,962	257,456	8,712	117,413	572	0	161
公	2,919	55,770	1,287	35,030	1,495	20,740	131	0	6
有	1,210	21,853	479	12,088	672	9,766	58	0	0
林	1,709	33,916	808	22,942	823	10,975	73	0	5
市町村・財産区	14,437	318,421	6,662	222,118	7,186	96,303	437	0	153
私	51	679	14	309	30	370	4	0	3
対象外森林	51	679	14	309	30	370	4	0	3

注1：森林法第2条第1項に規定する森林の数値。
2：「無立木地」は、伐採跡地、未立木地である。
3：更新困難地は天然林に含む。
4：対象外森林とは、森林法第5条に基づく地域森林計画及び同法第7条の2に基づく国有林の地域別の森林計画の対象となっている森林以外の森林をいう。
5：平成24(2012)年3月31日現在の数値。
6：計の不一致は四捨五入による。
資料：林野庁業務資料

5 都道府県別森林面積

(単位：千ha)

都道府県	総数	人工林	天然林	無立木地	竹林	都道府県	総数	人工林	天然林	無立木地	竹林
全 国	25,081	10,289	13,429	1,201	161	三 重	373	230	133	7	2
北 海 道	5,543	1,494	3,729	319	0	滋 賀	204	85	112	6	1
青 森	635	273	341	21	0	京 都	343	131	201	5	6
岩 手	1,172	495	611	66	0	大 阪	58	28	26	2	2
宮 城	418	200	203	13	2	兵 庫	561	240	305	12	3
秋 田	840	412	406	22	0	奈 良	285	173	108	3	1
山 形	669	186	438	44	0	和 歌 山	363	219	139	4	1
福 島	975	343	582	50	1	鳥 取	259	140	110	5	4
茨 城	188	112	67	7	2	島 根	526	206	298	10	11
栃 木	350	156	180	13	1	岡 山	484	201	267	11	5
群 馬	424	178	219	25	1	広 島	612	201	397	12	2
埼 玉	121	60	60	1	0	山 口	437	196	224	5	12
千 葉	159	61	75	17	6	徳 島	314	191	115	5	3
東 京	79	35	39	5	0	香 川	88	23	58	3	3
神 奈 川	95	36	54	4	1	愛 媛	401	246	140	11	4
新 潟	857	163	563	129	2	高 知	597	390	196	7	5
富 山	284	53	169	61	1	福 岡	222	142	59	8	13
石 川	286	102	165	17	2	佐 賀	111	74	28	7	3
福 井	312	125	177	8	1	長 崎	243	105	124	10	3
山 梨	348	153	172	21	1	熊 本	464	281	150	23	10
長 野	1,070	445	557	66	2	大 分	453	237	176	27	14
岐 阜	862	385	431	45	1	宮 崎	590	351	219	14	6
静 岡	501	283	189	25	4	鹿 児 島	584	294	259	15	16
愛 知	219	141	72	3	2	沖 縄	105	12	86	6	0

注1：森林法第2条第1項に規定する森林の数値。
2：「無立木地」は、伐採跡地、未立木地である。
3：平成24(2012)年3月31日現在の数値。
4：計の不一致は四捨五入による。
資料：林野庁業務資料

6 人工造林面積

(単位：ha)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
総	数	55,569	35,908	28,576	24,128	23,536	25,360	27,343	24,753
民 有 林	民 有 林 計	48,650	31,316	25,584	18,756	19,596	20,277	22,225	21,088
	私 営	25,259	15,292	14,325	12,041	12,750	12,999	13,638	12,531
	公 営	23,391	16,024	11,259	6,715	6,846	7,277	8,587	8,557
	公 森 林 整 備 法 人 等	5,757	2,193	464	282	92	175	151	147
	公 森 林 総 合 研 究 所	6,854	6,643	5,202	2,416	2,526	2,831	4,400	3,742
	市 町 村	4,515	2,832	1,950	1,551	1,672	1,595	1,617	1,519
	都 道 府 県	6,265	4,356	3,643	2,466	2,556	2,677	2,419	3,149
国	有 林	6,919	4,592	2,992	5,372	3,940	5,083	5,117	3,665

注1：国有林には、林野庁所管以外の国有林は含まない。

2：森林整備法人等とは、森林整備法人及び林業公社である。

3：人工造林面積は、治山事業や自力等によるものを含む面積であり、育成複層林施業(人工林)における樹下植栽等の面積も含まれている。

4：森林総合研究所によるものは、平成20(2008)年4月1日までは、独立行政法人緑資源機構によるものである。

5：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

7 樹種別人工造林面積

(単位：ha)

	総 数	針 葉 樹					広 葉 樹
		スギ	ヒノキ	マツ類	カラマツ	その他	
H7 (1995)年	(48,650) 45,241	(13,660) 13,196	(22,332) 20,908	(219) 199	(2,739) 2,677	(5,544) 4,577	(4,156) 3,684
12 (2000)	(31,316) 28,480	(8,223) 7,967	(11,574) 10,745	(233) 223	(2,524) 2,493	(4,954) 4,014	(3,808) 3,038
17 (05)	(25,584) 22,498	(5,216) 5,011	(7,096) 6,307	(226) 183	(3,534) 3,423	(5,728) 4,611	(3,784) 2,963
22 (10)	(18,756) 16,388	(4,132) 3,844	(2,820) 2,262	(247) 237	(4,604) 4,418	(4,265) 3,381	(2,688) 2,246
23 (11)	(19,596) 16,697	(4,598) 4,311	(2,830) 2,347	(178) 169	(4,950) 4,713	(4,220) 2,839	(2,819) 2,318
24 (12)	(20,277) 16,992	(4,648) 4,425	(2,643) 2,103	(245) 214	(5,155) 4,821	(4,687) 3,112	(2,897) 2,318
25 (13)	(22,225) 18,906	(5,429) 5,215	(2,780) 2,512	(330) 231	(5,099) 4,620	(5,811) 3,942	(2,777) 2,386
26 (14)	(21,088) 17,720	(5,185) 5,098	(2,543) 2,404	(554) 518	(4,603) 4,128	(5,709) 3,622	(2,492) 1,950

注1：民有林の樹種別人工造林面積であり、国有林は含まない。

2：上段()書きは、育成複層林施業における樹下植栽等を含む面積である。

資料：林野庁業務資料

8 人工林の齢級別面積

(単位：千 ha)

	1 齢 級	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
S60年 (1985)	604	895	1,263	1,691	1,762	1,569	947	337	240	205	178	137	111	83	148				
H元 (89)	436	700	943	1,351	1,691	1,746	1,413	777	270	224	183	151	118	93	79	52	62		
6 (94)	278	421	699	937	1,336	1,686	1,719	1,388	735	262	213	172	139	112	86	67	105		
13 (2001)	131	226	350	589	874	1,149	1,599	1,677	1,522	946	353	204	171	144	112	89	62	52	70
18 (06)	88	168	227	352	593	873	1,143	1,582	1,649	1,500	918	345	200	168	141	106	90	62	120
23 (11)	73	114	159	231	347	584	852	1,111	1,565	1,631	1,473	921	345	194	164	138	105	87	174

注1：数値は各年度末のものである。

2：昭和60(1985)年は15齢級を、平成元(1989)年、6(1994)年は17齢級を、平成13(2001)年、18(2006)年、23(2011)年は19齢級を最大齢級としており、それ以上の齢級は最大齢級にまとめている。

3：森林法第5条及び第7条の2に基づく森林計画対象森林の「立木地」の面積。

資料：林野庁業務資料



森林の整備及び保全

9 間伐実績及び間伐材の利用状況

	間伐実績 (千 ha)			間伐材利用量 (万m ³)					
	計	民有林	国有林	計	民有林			国有林	
				小計	製材	丸太	原材料		
H19 (2007) 年度	521	395	126	537	344	214	47	83	193
20 (08)	548	434	114	566	368	226	39	103	198
21 (09)	585	446	140	637	423	257	48	118	214
22 (10)	556	445	110	665	443	270	42	131	222
23 (11)	552	437	115	711	486	288	40	158	225
24 (12)	488	368	121	759	521	300	36	186	238
25 (13)	521	400	121	811	565	323	44	197	246
26 (14)	465	339	126	769	521	291	33	197	247

- 注1：間伐実績は、森林吸収源対策の実績として把握した数値である。
 2：間伐材利用量は丸太材積に換算した量(推計値)である。
 3：製材とは、建築材、梱包材等である。
 4：丸太とは、足場丸太、支柱等である。
 5：原材料とは、木材チップ、おがくず等である。
 6：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

(参考)

	民有林				
	間伐面積 (千 ha)	間伐材利用量 (万m ³)			
		計	製材	丸太	原材料
H2 (1990) 年度	277	234	170	37	26
7 (95)	215	183	125	34	24
12 (2000)	304	274	195	41	38
15 (03)	312	283	185	50	48
16 (04)	277	284	184	45	55
17 (05)	281	284	181	41	62
18 (06)	282	324	196	48	80
19 (07)	395	344	214	47	83

- 注1：間伐材利用量は丸太材積に換算した量(推計値)である。
 2：製材とは、建築材、梱包材等である。
 3：丸太とは、足場丸太、支柱等である。
 4：原材料とは、木材チップ、おがくず等である。
 5：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

10 林道開設(新設)量

(単位：km)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	
民有林 林道	補助林道 国庫補助	一般林道	806	714	387	224	169	170	177	181
		道整備交付金	15	80	94	106	90	81
		農 免	4	3	1
		森林総合研究所	55	39	13
		林業構造改善	109	54	6
		山村振興	5	8	1
		その他	10	14	1	0	0	0	0	0
	小 計	989	832	425	305	263	276	267	262	
	県単独補助	292	199	76	29	26	14	12	11	
	計	1,281	1,031	501	334	289	290	279	273	
融 資 林 道	2	0	0		
自 力 林 道	48	57	12	3	18	2	3	2		
合 計	1,331	1,088	513	337	307	292	282	275		
国 有 林 林 道	230	99	138	97	320	420	411	293		
総 計	1,561	1,187	651	434	627	712	693	568		
林道舗装実績	1,667	1,340	567	751	303	250	349	274		

- 注1：各年度木の開設延長。
 2：計の不一致は四捨五入による。
 3：森林総合研究所によるものは、平成20(2008)年4月1日までは、独立行政法人緑資源機構によるものである。

資料：林野庁業務資料

11 保安林の種類別面積

(単位：千 ha)

区 分	合 計	国有林	民有林
水源かん養保安林	9,167	5,701	3,465
土砂流出防備保安林	2,578	1,078	1,499
土砂崩壊防備保安林	59	20	40
飛砂防備保安林	16	4	12
防風保安林	56	23	33
水害防備保安林	1	0	1
潮害防備保安林	14	5	8
干害防備保安林	125	50	76
防雪保安林	0	0	0
防霧保安林	62	9	53
なだれ防止保安林	19	5	14
落石防止保安林	2	0	2
防火保安林	0	0	0
魚つき保安林	60	8	52
航行目標保安林	1	1	0
保健保安林	701	357	344
風致保安林	28	13	15
合 計	12,890	7,274	5,615
(実面積)	12,143	6,919	5,224

注1：平成27(2015)年3月31日現在の数値。
 注2：同一箇所でも2種類以上の保安林に指定されている場合、それぞれの保安林に計上している。
 注3：国有林には、林野庁所管以外の国有林を含む。
 注4：計の不一致は四捨五入による。
 資料：林野庁業務資料

12 気象災害、林野火災

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
気象災害	被害面積 (ha)	5,874	14,645	2,516	2,087	2,571	1,227	7,023	4,831
	風害	1,142	3,402	364	23	549	249	5,322	326
	水害	389	2,633	526	208	553	67	176	79
	雪害	1,757	1,863	920	1,440	989	222	584	3,095
	干害	2,234	6,161	656	342	161	202	872	1,063
	凍害	352	585	48	73	312	486	69	243
	潮・雹害	0	…	3	…	7	1	…	25
林野火災	出火件数 (件)	4,072	2,805	2,215	1,392	2,093	1,178	2,020	1,494
	焼損面積 (ha)	2,016	1,455	1,116	755	2,071	372	971	1,062
	被害額 (億円)	7	7	9	1	10	2	2	14

注1：気象災害は、私・公有林の被害である。
 注2：林野火災は、私・公、国有林(林野庁所管外も含む。)の被害である。
 資料：林野庁業務資料、消防庁業務統計

13 森林国営保険事業実績

	年度末契約保有高			損害補填補償額			
	件数 (件)	面積 (千 ha)	責任保険金額 (百万円)	件数 (件)	面積 (ha)	損害額 (百万円)	支払額 (百万円)
H7 (1995)年度	121,028	1,044	917,143	9,024	2,984	2,000	1,681
12 (2000)	137,479	1,203	863,007	7,884	2,502	3,587	1,374
17 (05)	184,670	1,296	1,345,535	7,543	2,161	3,622	2,246
22 (10)	135,861	969	965,327	2,419	611	938	456
23 (11)	132,750	963	967,956	1,798	709	1,183	562
24 (12)	128,980	907	935,819	3,229	1,032	2,108	783
25 (13)	121,646	847	896,369	2,480	1,197	2,175	767
26 (14)	131,390	787	852,741	2,143	1,184	2,133	974

資料：林野庁業務資料

14 野生動物による森林被害

(単位：千 ha)

	合計	サル	ノネズミ	ノウサギ	カモシカ	シカ	イノシシ	クマ
H7 (1995)年度	8.6	0.2	0.5	1.2	1.8	4.1	0.5	0.3
12 (2000)	8.2	0.7	0.3	0.6	1.0	4.6	0.5	0.6
17 (05)	5.8	0.1	0.3	0.3	0.8	3.5	0.4	0.4
22 (10)	6.2	0.0	0.4	0.1	0.3	4.0	0.2	1.2
23 (11)	9.4	0.0	2.0	0.1	0.3	5.7	0.2	1.1
24 (12)	9.1	0.0	1.2	0.1	0.5	6.5	0.2	0.6
25 (13)	8.9	0.0	0.8	0.1	0.4	6.8	0.1	0.6
26 (14)	8.8	0.0	0.6	0.1	0.4	7.1	0.1	0.5

注1：国有林(林野庁所管)、民有林の合計。
 注2：森林および苗畑の被害。
 資料：林野庁業務資料

参考
付表

15 松くい虫被害量（材積）

(単位：千m³)

	S52年度 (1977)	54 (79)	57 (82)	62 (87)	H4 (92)	9 (97)	14 (2002)	19 (07)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
被害材積	809	2,433	1,467	1,140	1,126	811	915	619	582	645	643	627	561

注：国有林(林野庁所管)、民有林の合計。
資料：林野庁業務資料

16 ナラ枯れ被害量（材積）

(単位：千m³)

	H15年度 (2003)	16 (04)	17 (05)	18 (06)	19 (07)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
被害材積	51	71	92	59	116	133	230	325	157	83	52	41

注：国有林(林野庁所管)、民有林の合計。
資料：林野庁業務資料

17 森林・林業に関する専門技術者

(単位：人)

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	27 (15)
林業技術士	7,168	8,024	9,322	11,341	12,103	12,430	12,726	12,983
森林総合監理士	…	…	…	…	…	…	461	717
森林インストラクター	425	1,132	2,261	2,926	3,071	3,087	3,092	3,104
樹木医	389	778	1,332	1,909	2,134	2,247	2,356	2,464

注1：林業技術士：一般社団法人日本森林技術協会が認定する資格を有し、森林土木等の技術的業務に関する専門知識の実践を行う者。平成27(2015)年度は、平成27(2015)年4月1日現在の数値。
2：森林総合監理士：林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理区分に合格し、市町村等へ技術的支援を行う者。平成27(2015)年度は、平成27(2015)年12月末現在の数値。
3：森林インストラクター：一般社団法人全国森林レクリエーション協会が認定する資格を有し、一般の人々に、森林や林業に関する知識の提供、森林の案内、森林内の野外活動の指導等を行う者。平成27(2015)年度は、平成28(2016)年2月末現在の数値。
4：樹木医：一般財団法人日本緑化センターが認定する資格を有し、「ふるさとのシンボル」として親しまれている巨樹・古木林等の保護や樹勢回復・治療等を行う者。平成27(2015)年度は、平成27(2015)年12月現在の数値。
資料：林野庁業務資料、林業技術士は一般社団法人日本森林技術協会調べ。

18 林業普及指導職員等の数

(単位：人)

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	27 (15)
林業専門技術員(SP)	381	336	…	…	…	…	…	…
林業改良指導員(AG)	1,997	1,862	…	…	…	…	…	…
林業普及指導員	…	…	1,811	1,398	1,353	1,350	1,324	1,304
計	2,378	2,198	1,811	1,398	1,353	1,350	1,324	1,304

注：平成17(2005)年度の制度改正により、林業専門技術員と林業改良指導員の2つの資格を「林業普及指導員」に一元化している。
資料：林野庁業務資料

19 森林・林業関係の教育機関数

区分	学校数
森林・林業関係学科(科目)をもつ 高等学校	72
森林・林業関係学科(科目)をもつ 短期大学	0
森林・林業関係学科(科目)をもつ 大学(うち国立大学)	28 (23)
森林・林業関係学科(科目)をもつ 都道府県立農林大学校	6

注：平成27(2015)年4月現在の数値。
資料：林野庁業務資料

林業

20 所有形態別林野面積（民有）

	H27(2015)年	
	所有林野面積(ha)	比率(%)
総数	17,626,113	100.0
私有	13,565,022	77.0
公有	3,368,731	19.1
都道府県	1,271,529	7.2
森林整備法人	391,189	2.2
市区町村	1,404,456	8.0
財産区	301,557	1.7
独立行政法人等	692,360	3.9

注1：計の不一致は四捨五入による。
2：独立行政法人等とは、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人が所有しているものである。
資料：農林水産省「2015年農林業センサス」

21 林業経営体数及び保有山林面積

(単位：経営体、ha)

	合計		3ha未満		3～5ha		5～20ha		20～50ha		50～100ha		100ha以上	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
総数	140,186	5,177,452	(1,299) 2,642	1,650	41,049	149,366	69,250	638,990	17,871	509,510	4,892	320,798	4,482	3,557,138
法人経営	6,789	1,512,674	925	176	595	2,254	1,824	19,486	1,216	38,580	797	55,469	1,432	1,396,709
農事組合法人	133	8,727	3	0	19	73	49	510	22	684	22	1,533	18	5,927
会社	2,534	831,262	602	100	194	714	623	6,380	382	11,601	201	13,396	532	799,071
各種団体	3,016	483,989	301	76	169	650	711	8,228	646	21,091	478	33,720	711	420,224
農協	119	45,319	1	2	5	18	17	212	28	935	16	1,185	52	42,967
森林組合	2,261	296,112	277	70	82	316	451	5,415	476	15,625	402	28,253	573	246,432
その他の各種団体	636	142,558	23	4	82	316	243	2,601	142	4,531	60	4,281	86	130,825
その他の法人	1,106	188,696	19	...	213	817	441	4,368	166	5,203	96	6,821	171	171,487
法人でない経営	131,724	2,051,347	1,715	1,472	40,400	146,904	67,194	616,812	16,430	463,576	3,873	249,485	2,112	573,098
個人経営体	125,136	1,759,002	1,507	1,422	39,012	141,685	64,269	588,125	15,328	429,640	3,392	216,460	1,628	381,670
地方公共団体・財産区	1,673	1,613,431	2	2	54	208	232	2,691	225	7,355	222	15,843	938	1,587,331

注1：()は保有山林のない経営体数で内数。

2：林業経営体とは、「保有山林面積が3ha以上かつ過去5年間に林業作業を行うか森林施業計画を作成している」、「委託を受けて育林を行っている」又は「委託や立木の購入により過去1年間に200㎡以上の素材生産を行っている」のいずれかに該当する者である。

資料：農林水産省「2010年世界農林業センサス」(組替集計)

22 林業経営体(林家)の林業経営

項目	単位	H16年度	17	18	19	20	25	保有山林規模別 (ha)			
		(2004)	(05)	(06)	(07)	(08)	(13)	20-50	50-100	100-500	500-
		平均	平均	平均	平均	平均	平均				
林業粗収益	千円	2,497	2,396	2,603	1,904	1,784	2,484	2,773	1,742	3,198	9,346
立木販売収入	//	300	266	409	275	206	233	228	199	342	...
素材生産収入	//	1,786	1,667	1,635	1,246	1,041	1,744	1,806	1,110	2,417	9,039
その他	//	412	464	559	383	537	507	739	433	439	307
林業経営費	千円	2,081	2,109	2,125	1,613	1,681	2,371	2,013	1,652	3,309	13,851
雇用労賃	//	379	339	345	270	300	300	256	149	473	2,636
原木費	//	230	248	308	125	130	112	157	98	103	...
機械修繕費	//	201	208	209	117	169	279	414	184	272	1,073
賃借料・料金	//	202	195	194	174	150	192	126	131	382	415
請負わせ料金	//	613	707	626	539	557	982	529	710	1,496	7,322
その他	//	455	409	443	389	375	506	531	380	583	2,405
林業所得	千円	417	287	478	291	103	113	760	90	▲ 111	▲ 4,505
投下労働量	時間	698	609	632	571	536	645	820	480	702	1,939
家族	//	496	426	447	422	380	447	645	373	424	195
雇用労働	//	202	183	185	149	156	198	175	107	278	1,744

注1：保有山林面積50ha以上で林木に係る施業を行っている林家、又は保有山林面積が20ha以上50ha未満で、過去1年間の林木に係る施業労働日数が30日以上の子林業経営体(林家)1経営体(1戸)当たりの平均値。

2：林業粗収益＝現金収入＋林産物の林業外仕向額＋林産物の在庫増加(減少)額

3：林業粗収益のその他とは、特用林産物収入や受託収入等である。

4：林業経営費＝現金支出＋減価償却費＋処分差損益＋生産資材の在庫減少(増加)額

5：雇用労賃には、労働災害保険を含む。

6：林業経営費のその他とは、種苗費、肥料費、薬剤費、諸材料費、器具費、建物維持費、企画管理費、負債利子、租税公課諸負担等である。

7：林業所得＝林業粗収益－林業経営費

8：計の不一致は四捨五入による。

9：平成19(2007)年度・20(2008)年度の結果のうち、減価償却費については、平成19(2007)年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ以下のとおり算出した。

(1) 平成19(2007)年3月31日以前に取得した資産

ア 償却中の資産：1か年の減価償却費＝(取得価額－残存価額)÷耐用年数

イ 償却済みの資産：1か年の減価償却費＝(取得価額－1円(備忘価額))÷5年

(2) 平成19(2007)年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却費＝(取得価額－1円(備忘価額))÷耐用年数

資料：農林水産省「林業経営統計調査報告」

23 林業機械の普及台数

(単位：台)

		H2年度 (1990)	7 (95)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	対前年 増減率(%)
高性能林業機械	フェラーバンチャ	35	51	42	25	85	101	113	123	143	16.3
	ハーベスタ	19	201	379	442	836	924	1,075	1,174	1,357	15.6
	プロセッサ	51	509	854	1,002	1,312	1,369	1,451	1,484	1,671	12.6
	スキッタ	21	102	164	163	141	142	148	142	131	▲7.7
	フォワーダ	31	236	509	722	1,213	1,349	1,513	1,724	1,957	13.5
	タワーヤダ	10	144	190	174	148	149	143	149	144	▲3.4
	スイングヤダ	…	…	134	340	708	752	810	851	950	11.6
	その他の高性能林業機械	…	…	13	41	228	303	425	581	736	26.7
小計	167	1,243	2,285	2,909	4,671	5,089	5,678	6,228	7,089	13.8	
在来型林業機械	大型集材機	10,313	9,471	8,013	6,009	5,042	4,939	4,820	4,613	4,241	▲8.1
	小型集材機	10,065	8,907	7,525	5,460	4,276	4,148	3,995	3,718	3,397	▲8.6
	チェーンソー	362,492	340,672	300,300	245,998	211,869	206,552	201,364	191,856	181,439	▲5.4
	刈払機	369,677	356,669	350,765	298,718	243,468	237,163	226,435	215,719	207,623	▲3.8
	トラクタ	4,487	3,956	3,290	2,630	2,039	1,876	1,906	1,719	1,630	▲5.2
	運材車	25,676	25,303	22,238	18,083	14,024	13,770	13,511	12,620	12,152	▲3.7
	モノレール	1,836	1,551	981	859	793	752	744	716	688	▲3.9
	動力枝打機	9,043	12,133	12,695	10,077	7,465	7,184	6,992	6,950	6,064	▲12.7
自走式搬器	1,235	1,752	1,991	1,757	1,563	1,536	1,513	1,448	1,384	▲4.4	

注1：国有林野事業で所有する林業機械を除く。

2：平成7(1995)年度以前のタワーヤダの台数は、スイングヤダ(油圧ショベルをベースマシンに集材用ウインチを搭載した機械)を含む。

3：平成12(2000)年度より、ハイブリッド機械、フェラースキッタ、下刈機械等従来の高性能林業機械以外の高性能林業機械を「その他の高性能林業機械」として項目に追加した。

資料：林野庁業務資料

24 総人口及び就業者数

(単位：万人)

	総人口	就業者数				うち雇用者数				
		全産業 総数	農林業	うち 林業	非農林業	全産業 総数	農林業	うち 林業	非農林業	うち 製造業
H7(1995)年	12,520	6,457	340	9	6,116	5,263	34	7	5,229	1,308
12(2000)	12,688	6,446	297	7	6,150	5,356	34	4	5,322	1,205
17(05)	12,766	6,356	259	6	6,097	5,393	36	4	5,356	1,059
22(10)	12,739	6,257	234	8	6,023	5,463	53	6	5,410	996
23(11)	12,156	5,977	207	7	5,770	5,244	49	6	5,195	997
24(12)	12,757	6,270	224	8	6,046	5,504	52	7	5,452	980
25(13)	12,731	6,311	217	8	6,094	5,553	52	7	5,501	989
26(14)	12,710	6,351	209	8	6,142	5,595	53	7	5,542	987

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15(2003)年以降の製造業の結果は14(2002)年以前の結果と時系列接続していない。

2：平成23(2011)年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

3：表章単位未満の位で四捨五入してある。また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料：総務省「労働力調査年報」

25 産業別、年齢階層別就業者数

(単位：万人)

	総数	15歳～ 19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65歳 以上
全産業	6,376	93	403	539	589	683	816	733	661	1,130	730
農業	201	1	4	5	7	9	9	10	12	45	99
林業	7	-	0	0	1	1	1	1	1	2	2
鉱業	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
建設業	500	4	21	29	41	55	72	59	49	105	64
製造業	1,035	11	58	91	101	122	147	134	116	175	81
その他	4,630	77	320	414	439	496	587	529	482	803	484

注1：平成27(2015)年の平均値。

2：表章単位未満の位で四捨五入してある。また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料：総務省「労働力調査年報」(平成27(2015)年)

26 林業への新規就業者の就業先

(単位：人)

	H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
総数	1,555	2,314	2,843	3,941	4,014	3,181	3,190	2,827	3,033
民間事業体	433	864	1,149	2,024	2,296	1,838	1,972	1,993	1,944
森林組合	1,122	1,450	1,694	1,917	1,718	1,343	1,218	834	1,089

資料：林野庁業務資料

27 林業労働者の賃金

(単位：円/日)

	H2年度 (1990)	7 (95)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
造林	8,812	11,082	12,082	11,795	11,728	11,684	11,731	12,081	12,260
伐出	10,405	12,748	13,648	13,119	12,921	12,827	12,827	12,968	13,196

注：全国農業会議所が作成した調査票に基づき、都道府県農業会議の指導の下、市町村農業委員会が行った調査であり、農外諸賃金のうち都道府県別平均の造林(新植、撫育作業)、伐出を抜粋したものである。

資料：全国農業会議所「農作業料金・農業労賃に関する調査結果」

28 労働災害の発生率

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
全産業	3.5	2.8	2.4	2.1	2.1	2.3	2.3	2.3
林業	31.5	28.7	26.8	28.6	27.7	31.6	28.7	26.9
木材・木製品製造業	13.4	11.6	9.9	7.4	7.9	13.1	11.4	12.3
建設業	7.7	6.3	5.8	4.9	5.2	5.0	5.0	5.0
製造業	4.0	3.6	3.3	2.6	2.7	3.0	2.8	2.9
鉱業	17.2	17.6	18.8	13.9	13.9	9.9	12.0	8.1

注：死傷年千人率とは、1,000人当たり1年間に発生する労働災害による死傷者数(休業4日以上)を表したものである。
(死傷年千人率=1年間の死傷者数(休業4日以上)÷1年間の平均労働者数×1,000)

平成24年より千人率の計算に用いる資料が「労働者災害補償保険事業年報」及び「労災保険給付データ」から「労働者死傷病報告書」及び「労働力調査」に変更されている。

資料：厚生労働省ホームページ「職場のあんぜんサイト」

29 森林組合の事業活動等

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	対前年 増減率(%)
森林組合数(A)	1,455	1,174	846	679	672	660	644	▲2.4
組合員数(千人)	1,718	1,669	1,618	1,567	1,564	1,555	1,546	▲0.6
1組合当たり払込済出資金(千円)	29,765	42,133	61,261	78,418	79,401	80,801	83,647	▲3.5
主要新植面積(ha)	35,183	25,648	18,818	15,268	14,298	15,203	14,751	▲3.0
事業量丸太生産量(千m ³)	3,088	2,835	2,818	3,612	3,962	4,109	4,520	10.0
作業班設置組合数(B)	1,148	939	737
(B)÷(A)(%)	78	79	80

資料：林野庁「森林組合統計」

30 森林組合の主要事業別の取扱高

(単位：百万円)

	販売・林産	加工	購買	森林造成	その他	合計
H7(1995)年度	102,287	40,709	20,956	186,772	38,246	388,970
12(2000)	77,555	40,441	16,434	167,376	40,325	342,131
17(05)	57,190	34,290	12,221	111,287	40,685	255,673
21(09)	60,098	30,261	11,440	118,145	42,675	262,620
22(10)	67,371	32,988	10,832	114,020	45,447	270,659
23(11)	70,774	33,462	10,741	106,668	42,655	264,300
24(12)	69,310	31,401	10,869	94,450	40,327	246,357
25(13)	81,140	36,245	10,898	99,007	42,147	269,437

資料：林野庁「森林組合統計」

33 木材需要（供給）量（丸太換算）

(単位：千m)

	総需要 (供給)量	用材	燃料材	しいたけ 原木	用材部門別				用材供給先別			木材 自給率 (%)
					製材用	パルプ・ チップ用	合板用	その他用	国産材	輸入丸太	輸入製品	
S30 (1955)年	65,206	45,278	19,928	...	30,295	8,285	2,297	4,401	42,794	1,969	515	96.1
35 (60)	71,467	56,547	14,920	...	37,789	10,189	3,178	5,391	49,006	6,674	867	89.2
40 (65)	76,798	70,530	6,268	...	47,084	14,335	5,187	3,924	50,375	16,721	3,434	73.7
45 (70)	106,601	102,679	2,348	1,574	62,009	24,887	13,059	2,724	46,241	43,281	13,157	46.7
50 (75)	99,303	96,369	1,132	1,802	55,341	27,298	11,173	2,557	34,577	42,681	19,111	37.4
55 (80)	112,211	108,964	1,200	2,047	56,713	35,868	12,840	3,543	34,557	42,395	32,012	32.9
60 (85)	95,447	92,901	572	1,974	44,539	32,915	11,217	4,230	33,074	31,391	28,436	37.1
H2 (90)	113,242	111,162	517	1,563	53,887	41,344	14,546	1,385	29,369	33,861	47,932	27.6
7 (95)	113,698	111,922	721	1,055	50,384	44,922	14,314	2,302	22,916	25,865	63,141	21.4
12 (2000)	101,006	99,263	940	803	40,946	42,186	13,825	2,306	18,022	18,018	63,223	18.9
17 (05)	87,423	85,857	1,001	565	32,901	37,608	12,586	2,763	17,176	12,119	56,562	20.5
22 (10)	71,884	70,253	1,099	532	25,379	32,350	9,556	2,968	18,236	6,044	45,974	26.3
23 (11)	74,403	72,725	1,157	520	26,634	32,064	10,563	3,464	19,367	5,698	47,661	27.0
24 (12)	72,189	70,633	1,119	437	26,053	31,010	10,294	3,275	19,686	5,634	45,312	28.1
25 (13)	75,459	73,867	1,204	388	28,592	30,353	11,232	3,690	21,117	5,970	46,780	28.8
26 (14)	75,799	72,547	2,940	313	26,139	31,433	11,144	3,830	21,492	5,342	45,712	31.2

注1：需要(供給)量は、丸太の需要(供給)量と輸入した製材品、合板、チップ等の製品を丸太材積に換算した需要(供給)量とを合計したもの。

2：その他は、構造用集成材・加工材・枕木・電柱・くい丸太・足場丸太等。

3：木材自給率は、国産材木材供給量÷総木材供給量×100 で算出してあり、18.8%(H14)がボトムとなっている。

4：計の不一致は四捨五入による。

5：平成26(2014)年から木質バイオマス発電施設等においてエネルギー利用された燃料用チップを新たに計上し、項目名を「薪炭材」から「燃料材」に変更。

資料：林野庁「木材需給表」

34 国産材・外材別の木材需要（供給）量（丸太換算）

(単位：千m)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	対前年 増減率(%)	
総需要(供給)量		113,698	101,006	87,423	71,884	74,403	72,189	75,459	75,799	-	
用材		111,922	99,263	85,857	70,253	72,725	70,633	73,867	72,547	▲1.8	
燃料材		721	940	1,001	1,099	1,157	1,119	1,204	2,940	-	
しいたけ原木		1,055	803	565	532	520	437	388	313	▲19.3	
用材部門別	用材	小計	111,922	99,263	85,857	70,253	72,725	70,633	73,867	72,547	▲1.8
		国産材	22,916	18,022	17,176	18,236	19,367	19,686	21,117	21,492	1.8
		外産材	89,006	81,241	68,681	52,018	53,358	50,947	52,750	51,054	▲3.2
		自給率(%)	20.5	18.2	20.0	26.0	26.6	27.9	28.6	29.6	1.0
	製材用	小計	50,384	40,946	32,901	25,379	26,634	26,053	28,592	26,139	▲8.6
		国産材	16,252	12,798	11,571	10,582	11,492	11,321	12,058	12,211	1.3
		外産材	34,132	28,148	21,330	14,797	15,142	14,732	16,534	13,928	▲15.8
		自給率(%)	32.3	31.3	35.2	41.7	43.1	43.5	42.2	46.7	4.5
	パルプ・チップ用	小計	(6,280)	(6,537)	(7,974)	(6,192)	(6,725)	(6,708)	(7,972)	(6,922)	▲13.2
		小計	44,922	42,186	37,608	32,350	32,064	31,010	30,353	31,433	3.6
		国産材	5,989	4,749	4,426	4,785	4,914	5,309	5,177	5,047	▲2.5
		外産材	38,933	37,437	33,181	27,565	27,150	25,702	25,176	26,386	4.8
		自給率(%)	13.3	11.3	11.8	14.8	15.3	17.1	17.1	16.1	▲1.0
	合板用	小計	14,314	13,825	12,586	9,556	10,563	10,294	11,232	11,144	▲0.8
		国産材	228	138	863	2,490	2,524	2,602	3,255	3,346	2.8
		外産材	14,086	13,687	11,723	7,066	8,039	7,692	7,977	7,798	▲2.2
		自給率(%)	1.6	1.0	6.9	26.1	23.9	25.3	29.0	30.0	1.0
	その他用	小計	2,302	2,306	2,763	2,968	3,464	3,275	3,690	3,830	3.8
国産材		447	337	316	379	438	454	627	889	41.8	
外産材		1,855	1,969	2,447	2,589	3,026	2,821	3,063	2,942	▲4.0	
	自給率(%)	19.4	14.6	11.4	12.8	12.6	13.9	17.0	23.2	6.2	

注1：需要(供給)量は、丸太の需要(供給)量と輸入した製材品、合板、チップ・パルプ等の製品を丸太材積に換算した需要(供給)量とを合計したもの。

2：自給率=各部門別の国産材木材供給量÷総用材供給量×100

3：その他用は、構造用集成材・加工材・枕木・電柱・くい丸太・足場丸太等。

4：()は、製材工場等の残材及び解体材・廃材による木材チップで、外書。

5：計の不一致は四捨五入による。

6：平成26(2014)年から木質バイオマス発電施設等においてエネルギー利用された燃料用チップを新たに計上し、項目名を「薪炭材」から「燃料材」に変更。

資料：林野庁「木材需給表」



35 我が国への産地別木材（用材）供給量（丸太換算）

（単位：千㎡、％）

			H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
材	米 材	計	(34.2)	(28.9)	(18.8)	(19.2)	(19.1)	(18.6)	(18.9)	(17.9)
		米 国	38,261	28,700	16,129	13,506	13,871	13,108	13,942	13,013
		カ ナ ダ	23,273	14,460	6,844	5,838	5,877	5,560	6,225	6,153
	南洋材	計	14,987	14,240	9,285	7,668	7,993	7,548	7,717	6,860
		マレーシア	(14.7)	(13.7)	(12.2)	(8.9)	(9.1)	(8.8)	(8.7)	(9.2)
		インドネシア その他	16,418	13,569	10,511	6,287	6,586	6,235	6,439	6,718
	北洋材	マレーシア	7,601	6,690	5,888	3,773	3,701	3,543	3,518	3,293
		インドネシア	6,334	5,858	4,137	2,304	2,622	2,506	2,787	3,328
		その他	2,482	1,021	486	209	263	186	134	97
	欧州材	ロシア	(6.4)	(7.5)	(8.6)	(3.3)	(3.3)	(3.1)	(3.2)	(3.1)
		ヨーロッパ州	7,131	7,429	7,411	2,343	2,410	2,196	2,380	2,221
		ヨーロッパ州	(2.2)	(4.7)	(6.9)	(7.1)	(7.6)	(7.8)	(9.1)	(7.6)
	その他の外材	ニュージーランド	2,411	4,675	5,937	4,967	5,553	5,509	6,754	5,554
		チリ	(3.8)	(4.4)	(3.4)	(3.9)	(3.8)	(3.6)	(3.0)	(2.6)
		オーストラリア	4,263	4,374	2,878	2,720	2,772	2,570	2,217	1,858
中国		(4.7)	(3.8)	(4.6)	(6.7)	(7.2)	(7.3)	(6.3)	(6.2)	
その他		5,311	3,795	3,952	4,726	5,210	5,189	4,617	4,468	
中国		(6.6)	(8.7)	(10.2)	(11.0)	(7.7)	(7.5)	(5.6)	(5.8)	
その他		7,428	8,604	8,729	7,722	5,629	5,323	4,106	4,203	
計	(1.8)	(2.5)	(3.0)	(3.0)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)		
計	(5.1)	(7.7)	(12.3)	(10.9)	(12.0)	(11.9)	(13.3)	(14.7)		
計	5,721	7,651	10,591	7,663	8,695	8,421	9,810	10,585		
計	(79.5)	(81.8)	(80.0)	(74.0)	(73.4)	(72.1)	(71.4)	(70.4)		
計	89,006	81,241	68,681	52,018	53,358	50,947	52,750	51,054		
国産材		(20.5)	(18.2)	(20.0)	(26.0)	(26.6)	(27.9)	(28.6)	(29.6)	
計	22,916	18,022	17,176	18,236	19,367	19,686	21,117	21,492		
合計		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
合計		111,922	99,263	85,857	70,253	72,725	70,633	73,867	72,547	

- 注1：この表の数値は、国産丸太及び輸入丸太の供給量に、丸太材積に換算した輸入製材品、バルブ・チップ、合板等の値を加えて、各国別の供給量を算出したもの。
 2：南洋材のその他とは、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島からの輸入である。
 3：欧州材のヨーロッパ州とは、ロシアを除くヨーロッパ各国からの輸入である。
 4：その他の外材のその他とは、アフリカ諸国等からの輸入である。
 5：計の不一致は四捨五入による。
 6：()は、合計に占める割合。

資料：財務省「貿易統計」、林野庁「木材需給表」

36 我が国への製材用木材供給量（丸太換算）

（単位：千㎡）

産 地 ・ 国			H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
輸入製材品	米 材	計	10,749	8,233	5,187	4,266	4,322	4,278	4,458	3,677
		米 国	2,765	1,112	268	624	709	674	737	558
		カ ナ ダ	7,984	7,121	4,919	3,642	3,613	3,604	3,721	3,119
	南洋材	計	1,650	1,289	579	215	231	230	201	210
		マレーシア	934	651	311	170	173	174	148	159
		インドネシア その他	654	622	259	34	42	44	38	38
	北洋材	マレーシア	62	16	9	11	16	12	15	13
		ロシア	585	878	1,695	1,174	1,368	1,218	1,397	1,225
		ヨーロッパ州	1,171	3,448	4,528	3,558	3,885	3,831	5,021	3,913
	その他の外材	ニュージーランド	398	433	273	195	208	156	121	126
チリ		750	778	660	454	552	447	437	558	
その他		679	854	384	273	246	211	201	167	
輸入製材品計		15,982	15,913	13,305	10,136	10,813	10,371	11,835	9,876	
輸入製材用丸太	米 材		11,737	7,311	4,927	3,402	3,202	3,336	3,764	3,244
	南洋材		1,144	425	237	83	94	80	70	71
	北洋材		3,775	3,259	1,938	355	291	181	218	188
	ニュージーランド材		1,162	1,058	744	763	664	727	612	473
	その他		332	182	179	58	78	37	35	76
輸入製材用丸太計		18,150	12,235	8,025	4,661	4,329	4,361	4,699	4,052	
国産材製材用丸太		16,252	12,798	11,571	10,582	11,492	11,321	12,058	12,211	
合計		50,384	40,946	32,901	25,379	26,634	26,053	28,592	26,139	

- 注1：輸入製材品の値は、貿易統計の結果を丸太材積に換算したものである。
 2：南洋材のその他とは、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島からの輸入である。
 3：欧州材のヨーロッパ州とは、ロシアを除くヨーロッパ各国からの輸入である。
 4：その他の外材のその他とは、中国、オーストラリア、アフリカ諸国等からの輸入である。
 5：輸入製材用丸太は、「木材需給報告書」の値から半製品を差し引いたものである。
 6：国産材製材用丸太は、「木材需給報告書」の値である。なお、同報告書(資料)のデータは製材工場に入荷する時点をとらえたものである。
 7：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」、農林水産省「木材需給報告書」、林野庁「木材需給表」

37 木材の主な品目別輸入量

(単位：千m)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	27 (15)
丸太	総数	21,944	15,948	10,654	4,757	4,512	4,556	4,152	3,450
	米材	7,275	4,786	3,453	2,980	3,120	3,413	3,109	2,622
	南洋材	6,001	3,032	1,409	554	336	277	267	233
	北洋材	5,413	5,605	4,689	447	273	228	214	147
	ニュージーランド材	1,866	1,843	922	737	718	605	534	422
	チリ材	123	110	106	0	...	0
	欧州材	517	70	36	30	25	20	19	18
	アフリカ材	525	231	12	3	4	5	4	5
	その他	97	43	9	5	2	2	2	1
その他	127	230	18	2	34	6	3	2	
製材品	総数	11,356	9,951	8,395	6,415	6,562	7,498	6,249	5,997
	米材	7,772	5,223	3,293	2,709	2,714	2,829	2,330	2,305
	南洋材	1,041	721	319	119	127	111	117	103
	北洋材	425	559	1,078	747	774	889	779	775
	ニュージーランド材	289	276	174	124	99	77	80	74
	チリ材	544	496	420	289	285	278	355	286
	欧州材	846	2,189	2,878	2,264	2,436	3,194	2,489	2,383
	アフリカ材	5	4	1	2	4	5	3	4
	その他	293	375	155	104	95	83	65	46
その他	140	109	77	56	28	33	30	19	
合板	総数	4,262	4,609	4,118	2,654	2,960	3,026	2,844	2,274
	米材	287	186	32	5	8	7	6	2
	南洋材	3,883	4,280	3,795	2,300	2,525	2,550	2,381	1,947
その他	92	142	291	348	428	469	457	325	

注1：合板は集成材等の積層木材を含まない。

2：南洋材はフィリピン、インドネシア、マレーシア、パプア・ニューギニア、シンガポール、ソロモン諸島、ブルネイの7か国より輸入された材。

3：欧州材は、ロシアを除くヨーロッパ各国より輸入された材。

4：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」

38 近年の丸太価格

(単位：円/㎡)

年・月	国産材			米材		北洋材
	スギ中丸太	ヒノキ中丸太	カラマツ中丸太	ベイツガ丸太	ベイマツ丸太	北洋エゾマツ丸太
	径 14～22cm 長 3.65～4.0m	径 14～22cm 長 3.65～4.0m	径 14～28cm 長 3.65～4.0m	径 30cm上 長 6.0m上	径 30cm上 長 6.0m上	径 20～28cm 長 3.8m上
H22(2010)年	11,800	21,600	10,600	24,200	25,900	24,000
23(11)	12,300	21,700	10,800	24,400	25,600	25,000
24(12)	11,400	18,700	10,700	24,000	23,800	23,900
25(13)	11,500	19,700	10,700	23,000	29,300	25,400
26(14)	13,500	20,000	11,700	25,100	30,100	26,900
27(15)	12,700	17,600	11,700	24,800	32,100	25,600
27年 1月	13,700	18,100	11,600	25,100	31,200	26,400
2月	13,300	18,000	11,800	24,800	33,500	26,700
3月	12,900	17,700	11,800	24,800	31,500	26,700
4月	12,600	17,500	11,800	25,000	32,100	25,600
5月	12,200	17,200	11,800	24,500	31,600	25,600
6月	11,900	16,800	11,800	24,600	31,400	25,200
7月	11,900	16,700	11,800	24,800	32,600	25,200
8月	12,800	17,100	11,800	25,000	31,800	25,200
9月	13,000	17,700	11,800	25,100	32,400	25,200
10月	12,800	18,200	11,600	25,000	32,300	25,200
11月	12,400	18,200	11,600	24,700	33,200	25,200
12月	12,400	18,100	11,600	24,700	31,800	25,200

注1：価格は、各工場における工場着購入価格。

2：スギ中丸太から北洋エゾマツまでいずれも平成22(2010)年の推定消費量による加重平均値である。

3：平成25(2013)年の調査対象等の見直しにより、平成25(2013)年からのスギ中丸太、ベイツガ丸太、ベイマツ丸太のデータは、平成24(2012)年までのデータと必ずしも連続していない。

資料：農林水産省「木材価格」



39 近年の製材品価格

(単位：円/㎡、合板は円/枚)

年・月	国産材				米材			針葉樹合板
	スギ正角		ヒノキ正角		ベイツガ正角 (防腐処理材)	ペイマツ平角	厚 1.2cm 幅 91.0cm 長 1.82m 1類	
	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm (乾燥材) 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 10.5cm (乾燥材) 幅 10.5cm 長 3.0m 2級	厚 12.0cm 幅 12.0cm 長 4.0m 2級	厚 10.5～12cm 幅 24.0cm 長 3.65～4.0m 2級		
H22 (2010) 年	41,600	60,100	64,900	80,200	66,100	54,300	910	
23 (11)	43,600	63,800	66,600	83,700	66,300	55,100	1,140	
24 (12)	42,700	62,400	64,600	81,400	66,300	54,900	1,060	
25 (13)	48,600	62,700	73,000	85,200	70,900	65,700	1,140	
26 (14)	58,200	69,400	82,600	96,100	74,100	70,100	1,200	
27 (15)	58,100	65,100	78,600	84,600	75,300	70,400	1,090	
27年 1月	58,500	67,100	80,400	91,200	74,300	70,600	1,150	
2月	58,500	66,800	80,300	90,400	75,400	70,600	1,140	
3月	58,400	66,300	79,400	87,500	74,800	70,700	1,080	
4月	58,400	65,400	78,800	84,900	75,400	70,600	1,050	
5月	58,300	64,900	78,400	84,100	75,400	70,600	1,020	
6月	58,200	64,900	78,100	83,400	75,400	70,100	980	
7月	57,700	63,900	77,800	82,200	75,400	70,000	1,050	
8月	57,700	63,800	77,800	82,100	75,400	70,000	1,100	
9月	57,700	64,200	77,800	82,100	75,400	70,800	1,110	
10月	57,800	64,200	78,300	82,100	75,400	70,100	1,130	
11月	57,900	64,600	78,300	82,500	75,400	70,100	1,130	
12月	57,900	64,700	78,300	82,500	75,400	70,100	1,150	

注1：価格は、小売業者への店頭渡し販売価格。

2：スギ正角、スギ正角(乾燥材)、ヒノキ正角、ヒノキ正角(乾燥材)、ベイツガ正角(防腐処理材)、ペイマツ平角、針葉樹合板のいずれも平成24(2012)年までは平成17(2005)年における年間の推定販売量による加重平均値、平成25(2013)年からは平成23(2011)年における年間の推定販売量による加重平均値である。

3：平成25(2013)年の調査対象等の見直しにより、平成25(2013)年からのスギ正角(乾燥材)、ヒノキ正角、ヒノキ正角(乾燥材)、針葉樹合板のデータは、平成24(2012)年までのデータと必ずしも連続していない。

資料：農林水産省「木材価格」

40 山元立木価格、丸太価格、製材品価格、山林素地価格

(単位：円/㎡)

	山元立木価格			丸太価格			製材品価格			全国平均用材林地価格 (10a当たり)
	スギ	ヒノキ	マツ	スギ中丸太	ヒノキ中丸太	ベイツガ丸太	スギ正角	ヒノキ正角	ベイツガ正角	
				径14～22cm 長3.65～4.0m	径14～22cm 長3.65～4.0m	径30cm上 長6.0m上	厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	
S30 (1955) 年	4,478	5,046	2,976	8,400	9,300	...	14,100	20,800	...	8,927
35 (60)	7,148	7,996	4,600	11,300	12,000	...	17,800	26,400	...	16,005
40 (65)	9,380	10,645	5,743	14,300	18,000	12,900	22,900	35,600	...	20,586
45 (70)	13,168	21,352	7,677	18,800	37,600	14,800	35,500	80,100	...	32,705
50 (75)	19,726	35,894	10,899	31,700	66,200	24,800	61,200	122,900	40,100	64,797
55 (80)	22,707	42,947	11,162	39,600	76,400	35,100	72,700	146,700	58,000	85,990
60 (85)	15,156	30,991	7,920	25,500	54,000	25,500	52,800	91,700	45,800	86,820
H2 (90)	14,595	33,607	7,528	26,600	67,800	26,500	61,700	120,200	55,600	83,038
7 (95)	11,730	27,607	5,966	21,700	53,500	25,800	56,800	100,600	56,400	75,633
12 (2000)	7,794	19,297	4,168	17,200	40,300	22,200	47,400	75,700	49,500	68,659
17 (05)	3,628	11,988	2,037	12,400	25,500	23,000	41,800	67,200	51,200	59,991
22 (10)	2,654	8,128	1,496	11,800	21,600	24,200	41,600	64,900	...	50,899
24 (12)	2,600	6,856	1,464	11,400	18,700	24,000	42,700	64,600	...	47,350
25 (13)	2,465	6,493	1,376	11,500	19,700	23,000	48,600	73,000	...	45,733
26 (14)	2,968	7,507	1,638	13,500	20,000	25,100	58,200	82,600	...	44,844
27 (15)	2,833	6,284	1,531	12,700	17,600	24,800	58,100	78,600	...	44,277

注1：山元立木価格は、利用材積1㎡当たり平均価格(各年3月末現在)。

2：丸太価格は、各工場における工場着購入価格。

3：製材品価格は、小売業者への店頭渡し販売価格。

4：製材品価格のうちベイツガ正角については、平成19(2007)年に、統計の調査品目から削除された。

資料：一般財団法人日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「木材需給累年報告書(平成7(2005)年9月)」「昭和30(1955)～平成2(1990)年」「木材需給報告書」(平成7(1995)～26(2014)年)、「木材価格」(平成27(2015)年)

41 特用林産物の生産量及び生産額

		単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	対前年 増減率 (%)
食用	乾しいたけ	トン	8,070	5,236	4,091	3,516	3,705	3,499	3,175	▲ 9.3
		百万円	24,630	13,106	13,484	15,064	12,798	8,974	9,238	2.9
	生しいたけ	トン	74,495	67,224	65,186	77,079	66,476	67,946	67,510	▲ 0.6
		百万円	80,306	69,375	68,837	72,146	61,623	66,519	69,130	3.9
	なめこ	トン	22,858	24,942	24,801	27,261	25,816	23,383	21,796	▲ 6.8
		百万円	14,218	11,848	9,375	10,141	7,590	8,020	8,740	9.0
	えのきたけ	トン	105,752	109,510	114,542	140,951	130,871	133,647	135,919	1.7
		百万円	48,434	38,438	30,583	32,842	32,194	32,476	33,980	4.6
	ひらたけ	トン	17,166	8,546	4,074	2,535	1,883	2,290	2,327	1.6
		百万円	9,493	3,718	1,552	1,080	691	893	940	5.3
ぶなしめじ	トン	59,760	82,414	99,787	110,486	122,276	117,363	115,751	▲ 1.4	
	百万円	40,756	44,586	42,310	54,138	49,766	53,635	51,972	▲ 3.1	
まいたけ	トン	22,757	38,998	45,111	43,446	43,251	45,453	49,541	9.0	
	百万円	19,002	29,833	27,969	32,628	27,594	29,635	33,886	14.3	
くり	トン	22,851	17,488	12,370	23,500	20,900	21,000	21,400	1.9	
	百万円	9,597	6,873	5,208	8,860	9,321	10,794	9,544	▲ 11.6	
その他	百万円	69,139	58,613	59,313	49,613	40,779	42,179	44,988	6.7	
計	百万円	315,575	276,390	258,631	276,512	242,356	253,125	262,418	3.7	
非食用	生うるし	kg	3,427	1,808	1,340	1,580	1,438	1,045	1,003	▲ 4.0
		百万円	152	68	48	73	60	49	48	▲ 2.0
	竹材	千束	3,941	2,008	1,290	963	1,199	1,196	1,178	▲ 1.5
		百万円	4,038	1,994	1,181	790	840	767	741	▲ 3.4
	桐材	m	7,888	3,213	1,757	817	589	647	669	3.4
		百万円	673	261	141	66	47	52	54	3.8
	木炭 (竹炭を含む)	トン	69,896	56,456	35,029	25,888	23,648	22,528	20,880	▲ 7.3
百万円		9,345	6,556	5,356	3,416	2,714	2,997	2,779	▲ 7.3	
その他	百万円	11,271	11,781	11,523	3,928	4,748	4,542	5,225	15.0	
計	百万円	25,479	20,660	18,249	8,273	8,409	8,407	8,847	5.2	
合計	百万円	341,054	297,050	276,880	284,785	250,765	261,532	271,265	3.7	

資料：林野庁「特用林産基礎資料」、農林水産省「作物統計」

木材産業等

42 製材工場数

		単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
製材工場数		工場	14,565	11,692	9,011	6,569	6,242	5,927	5,690	5,468
7.5～22.5kW未満 22.5～37.5 37.5～75.0 75.0～150.0 150.0～300.0 300.0kW以上	7.5～22.5kW未満	工場	1,394	1,137	899	784	757	716	716	692
	22.5～37.5	工場	3,317	2,635	1,919	1,333	1,286	1,195	1,140	1,079
	37.5～75.0	工場	5,472	4,406	3,371	2,165	2,015	1,891	1,759	1,684
	75.0～150.0	工場	2,596	1,991	1,552	1,196	1,124	1,082	1,039	990
	150.0～300.0	工場	1,233	980	782	641	619	601	604	607
	300.0kW以上	工場	553	543	488	450	441	442	432	416

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)であり、製材用動力の出力数が7.5kW未満の工場を除く。

資料：農林水産省「木材需給報告書」

43 用途別製材品出荷量

(単位：千m)

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
建築用材		19,871	13,813	10,507	7,642	7,434	7,484	8,265	7,875
土木建設用材		977	698	479	380	436	424	476	409
木箱仕組板・梱包用材		2,311	1,862	1,400	1,087	1,224	1,110	1,084	1,033
家具・建具用材		807	368	150	69	80	60	57	56
その他用材		800	490	289	237	260	224	218	222
計		24,766	17,231	12,825	9,415	9,434	9,302	10,100	9,595
うち人工乾燥材		…	…	2,116	2,544	2,632	2,744	2,984	3,219

注：出力7.5kW以上の製材工場の数値。

資料：農林水産省「木材需給報告書」



44 国産材・外材別製材工場数及び製材用素材入荷量

(単位：工場、千㎡)

	計		国産材のみ		国産材と外材		外材のみ	
	工場数	入荷量	工場数	入荷量	工場数	入荷量	工場数	入荷量
H7 (1995) 年	14,554	36,670	6,049	11,296	6,292	11,483	2,213	13,891
12 (2000)	11,633	26,526	5,444	9,663	4,614	6,775	1,575	10,088
17 (05)	8,955	20,540	4,978	9,704	3,017	3,839	960	6,997
22 (10)	6,486	15,762	4,442	9,344	1,618	2,314	426	4,104
23 (11)	6,175	16,426	4,372	10,326	1,406	3,104	397	2,996
24 (12)	5,883	16,247	4,164	10,251	1,326	2,868	393	3,128
25 (13)	5,659	17,271	4,147	10,975	1,163	3,190	349	3,106
26 (14)	5,435	16,661	4,111	11,114	1,012	3,816	312	1,731

注：工場数は素材の入荷があった工場で、かつ製材用動力の出力数が7.5kW以上の製材工場を対象とした。
資料：農林水産省「木材需給報告書」

45 合板工場数及び生産量

	単位	H7 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	
合 単 板 工 場 数	工場	455	354	271	192	203	197	195	186	
生 産 量	普通合板生産量 (//)	千㎡ (千㎡)	655,799	3,218	3,212	2,645	2,486	2,549	2,811	2,813
	うち針葉樹合板	千㎡	2,249	2,281	2,198	2,333	2,627	2,615
	特殊合板生産量 (//)	千㎡ (千㎡)	340,687	1,534	1,037	647	703	640	654	584

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)。
資料：農林水産省「木材需給報告書」

46 合板用素材の入荷量

(単位：千㎡)

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	
入 荷 量 合 計	7,321	5,401	4,636	3,811	3,858	3,837	4,181	4,405	
国 産 材	小 計	228	138	863	2,490	2,524	2,602	3,016	3,191
	針 葉 樹	44	60	833	2,476	2,514	2,593	3,006	3,177
	す ぎ	1	0	542	1,538	1,550	1,593	1,922	2,111
	か ら ま つ	40	51	210	649	727	690	733	681
	広 葉 樹	184	78	30	14	10	9	10	14
外 材	小 計	7,093	5,263	3,773	1,321	1,334	1,235	1,165	1,214
	針 葉 樹	2,624	866	665	673	667	941
	南 洋 材	5,502	2,597	1,108	424	347	251	204	216
	ラ ワ ン 材	4,416	1,738	800	341	337	244	204	216
	米 材	102	29	13	412	877	855	871	869
	北 洋 材	928	1,893	2,506	431	92	x	x	88
ニュージーランド材	388	603	124	44	x	x	x	35	
そ の 他	173	141	22	10	x	x	3	6	

注：「X」は個人又はその他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
資料：農林水産省「木材需給報告書」

47 集成材製造業の企業数

	単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
集 成 材 企 業 数	工場	293	281	259	182	181	174	166	165

資料：日本集成材工業協同組合

48 集成材の生産量及び輸入量

(単位：千㎡)

	国内生産量									輸入量	
	造作用			構造用					合計	集成材	グルーラム
	化粧ばり	無化粧	計	化粧ばり	小断面	中断面	大断面	計			
H2 (1990)年	195	129	323	89	9	16	12	127	450	86	271
7 (95)	232	142	374	97	44	37	30	208	582	43	148
12 (2000)	163	106	270	71	326	189	36	622	892	106	445
17 (05)	119	83	202	28	646	594	41	1,310	1,512	162	671
22 (10)	77	76	152	7	576	692	26	1,302	1,455	118	564
23 (11)	71	79	149	5	585	689	27	1,306	1,455	138	674
24 (12)	72	78	150	6	621	718	29	1,374	1,524	122	674
25 (13)	72	82	153	6	671	783	33	1,493	1,647	108	761
26 (14)	64	82	146	4	646	719	41	1,409	1,555	112	728

注：計の不一致は四捨五入による。

資料：財務省「貿易統計」、日本集成材工業協同組合調べ。

49 木材チップ工場数

	単位	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
チップ工場数	工場	3,535	2,657	2,040	1,578	1,545	1,536	1,510	1,477

注：工場数は、12月31日現在の工場数(3か月未満休業中のものを含む)。

資料：農林水産省「木材需給報告書」

50 木材チップ生産量

(単位：千㎡(～平成12(2000)年)、千トン(平成17(2005)年～))

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
木材チップ生産量		11,226	10,851	6,005	5,407	5,633	5,861	6,452	5,850
原材料別	素材(原木)	4,928	4,282	2,235	2,408	2,376	2,554	2,610	2,537
	工場残材	5,860	5,130	2,188	1,839	1,722	1,663	2,006	1,980
	林地残材	18	32	67	133	145	193	142	110
	解体材・廃材	420	1,407	1,515	1,027	1,390	1,451	1,694	1,223
樹種別	針葉樹	6,790	7,395	2,952	2,786	2,783	2,887	3,207	3,222
	広葉樹	4,436	3,456	1,538	1,594	1,460	1,533	1,551	1,405

資料：農林水産省「木材需給報告書」

51 プレカット工場数とシェア

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
プレカット工場数	784	877	837	768	730	707	702	671
木造軸組構法住宅のうち プレカットのシェア (%)	32	52	79	87	88	88	90	90

資料：一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会

52 木材市売市場・木材センター数及び取扱量

(単位：千㎡ (㎡))

		S55年 (1980)	59 (84)	H3 (91)	13 (2001)	18 (06)	23 (11)
事業所数	計	645	613	624	567	516	465
	木材市売市場	576	556	574	523
	木材センター	69	57	50	44
木材市売市場・ 木材センター	事業所数	509	482	480	425
	素材流通業者 素材仕入量	8,622	8,785	9,128	8,907	9,039	9,557
	1事業所当たり取扱量	(16,939)	(18,226)	(19,017)	(20,958)
	製品流通業者 製品販売量	346	315	309	274
1事業所当たり取扱量	8,224	6,951	7,600	5,092	4,288	4,049	
		(23,769)	(22,067)	(24,595)	(18,584)

注1：木材市売市場とは、市売売買(定められた日時に、売り手と買い手が「せり」又は「入札」によって売買価格を決定する方法)と称される売買方式によって木材の売買を行わせる事業所をいう。

2：木材センターとは、二つ以上の売り手を同一の場所に集め、買い手を対象として相対取引によって木材の売買を行わせる事業所をいう。

3：事業所数の内訳(木材市売市場及び木材センター)は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

4：木材市売市場・木材センターの各項目の中の事業所数は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

資料：農林水産省「木材流通構造調査報告書」

参考
付
表

53 木材販売業者数及び取扱量

(単位：千㎡ (㎡))

		S55年 (1980)	59 (84)	H3 (91)	13 (2001)	18 (06)	23 (11)	
事業所数	計	18,147	17,085	15,584	10,578	9,430	8,404	
	卸売	4,830	4,887	4,693	
	小売	13,317	12,198	10,891	
木材販売業者	総数	事業所数	14,702	13,998	13,198	9,695
		製材品販売量	33,384	31,051	35,530	21,225	18,069	21,081
		1事業所当たり取扱量	(2,271)	(2,218)	(2,692)	(2,189)
	国産材	事業所数	13,400	12,792	11,762	8,852
		製材品販売量	9,881	10,970	10,188	6,340	6,822	7,799
		1事業所当たり取扱量	(737)	(858)	(866)	(716)
	外材	事業所数	13,357	12,485	11,616	8,442
		製材品販売量	23,503	20,081	25,342	14,886	11,248	13,282
		1事業所当たり取扱量	(1,760)	(1,608)	(2,182)	(1,763)

注1：木材販売業者とは、木材を購入して販売する事業所をいう。
 2：事業所数の内訳(卸売及び小売)は平成13(2001)年の統計調査項目から削除された。
 3：木材販売業者の各項目の中の事業所数は平成18(2006)年の統計調査項目から削除された。

資料：農林水産省「木材流通構造調査報告書」

54 新設住宅着工戸数及び床面積

		H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	27 (15)	対前年 増減率(%)	
新設住宅着工戸数 (戸)	総数	1,470,330	1,229,843	1,236,175	813,126	882,797	980,025	892,261	909,299	1.9	
	資金別	民間資金	837,959	752,205	1,044,946	690,736	765,704	864,411	792,283	806,400	1.8
		公的資金	632,371	477,638	191,229	122,390	117,093	115,614	99,978	102,899	2.9
	利用関係別	持分譲住宅	537,680	451,522	353,267	305,221	311,589	354,772	285,270	283,366	▲ 0.7
		分譲住宅	352,651	345,291	369,067	201,888	246,810	263,931	237,428	241,201	1.6
		貸与住宅	553,946	421,332	504,294	298,014	318,521	356,263	362,191	378,718	4.6
	構造別	給与住宅	26,053	11,698	9,547	8,003	5,877	5,059	7,372	6,014	▲ 18.4
		木造率(%)	(45.3)	(45.2)	(43.9)	(56.6)	(55.1)	(56.1)	(54.9)	(55.5)	0.6
		木造	666,124	555,814	542,848	460,134	486,756	549,971	489,463	504,318	3.0
	非木造	804,206	674,029	693,327	352,992	396,041	430,054	402,763	404,981	0.6	
新設住宅着工床面積 (千㎡)	総数	136,524	119,879	106,593	72,910	78,413	87,210	75,681	75,059	▲ 0.8	
	資金別	民間資金	65,529	65,116	88,446	61,641	67,301	76,274	66,572	65,654	▲ 1.4
		公的資金	70,995	54,763	18,147	11,268	11,112	10,936	9,108	9,405	3.3
	利用関係別	持分譲住宅	73,735	63,009	47,320	38,533	38,913	44,371	35,342	34,825	▲ 1.5
		分譲住宅	31,822	33,520	34,995	19,023	22,845	24,245	21,765	21,502	▲ 1.2
		貸与住宅	29,162	22,526	23,616	14,849	16,242	18,182	18,062	18,334	1.5
	構造別	給与住宅	1,806	823	662	505	412	412	512	397	▲ 22.5
		木造率(%)	(54.1)	(53.8)	(53.0)	(64.8)	(63.1)	(64.6)	(63.5)	(64.3)	0.8
		木造	73,803	64,531	56,494	47,278	49,492	56,342	48,068	48,279	0.4
	非木造	62,722	55,347	50,100	25,632	28,921	30,868	27,613	26,780	▲ 3.0	
1戸当たり床面積 (㎡)	総数	92.9	97.5	86.2	89.7	88.8	89.0	84.8	82.5	▲ 2.7	
	資金別	民間資金	78.2	86.6	84.6	89.2	87.9	88.2	84.0	81.4	▲ 3.1
		公的資金	112.3	114.7	94.9	92.1	94.9	94.6	91.1	91.4	0.3
	利用関係別	持分譲住宅	137.1	139.5	133.9	126.2	124.9	125.1	123.9	122.9	▲ 0.8
		分譲住宅	90.2	97.1	94.8	94.2	92.6	91.9	91.7	89.1	▲ 2.8
		貸与住宅	52.6	53.5	46.8	49.8	51.0	51.0	49.9	48.4	▲ 2.9
構造別	給与住宅	69.3	70.4	69.3	63.1	70.1	81.4	69.5	66.0	▲ 5.0	
	木造	110.8	116.1	104.1	102.7	101.7	102.4	98.2	95.7	▲ 2.5	
	非木造	78.0	82.1	72.3	72.6	73.0	71.8	68.6	66.1	▲ 3.5	

注1：資金別で公的資金と民間資金を併用した住宅は、公的資金に含めて計上した。

2：計の不一致は四捨五入による。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

55 工法別新設木造住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	H7年 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	27 (15)	対前年 増減率(%)
木造軸組構法住宅	(83.3) 554,690	(80.3) 446,359	(78.5) 426,299	(76.0) 349,865	(74.8) 364,092	(75.1) 412,892	(74.2) 362,994	(74.4) 375,357	3.4
ツーバイフォー工法住宅	(11.1) 73,989	(14.2) 79,114	(17.7) 95,824	(20.9) 96,104	(22.1) 107,487	(21.8) 120,111	(22.8) 111,503	(22.7) 114,617	2.8
木質系プレハブ工法住宅	(5.6) 37,445	(5.5) 30,341	(3.8) 20,725	(3.1) 14,165	(3.1) 15,177	(3.1) 16,968	(3.1) 14,966	(2.8) 14,344	▲ 4.2
合計	666,124	555,814	542,848	460,134	486,756	549,971	489,463	504,318	3.0

注1：()は、新設木造住宅着工戸数に占める割合。

2：計の不一致は四捨五入による。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

海外の森林

56 世界各国の森林面積

国名	土地面積 (千ha)	森林面積 (千ha)	人工林面積 (千ha)	森林率 (%)	国名	土地面積 (千ha)	森林面積 (千ha)	人工林面積 (千ha)	森林率 (%)
オーストリア	8,244	3,869	1,692	46.9	アンゴラ	124,670	57,856	125	46.0
ベルギー・ルクセンブルグ	3,287	770	422	23.4	カメルーン	47,271	18,816	26	40.0
チェコ	7,722	2,667	2,643	34.5	コートジボワール	31,800	10,401	427	33.0
デンマーク	4,243	612	464	14.4	スーダン	186,665	19,210	6,121	10.0
エストニア	4,239	2,232	174	52.7	コンゴ民主共和国	226,705	152,578	60	67.0
フィンランド	30,390	22,218	6,775	73.1	エチオピア	109,631	12,499	972	11.0
フランス	54,766	16,989	1,967	31.0	マダガスカル	58,154	12,473	312	21.0
ドイツ	34,861	11,419	5,295	32.8	モザンビーク	78,638	37,940	75	48.0
ギリシャ	12,890	4,054	140	31.5	タンザニア	88,580	46,060	290	52.0
ハンガリー	9,127	2,069	1,652	22.7	ザンビア	74,339	48,635	64	65.0
アイスランド	10,025	49	38	0.5	ジンバブエ	38,685	14,062	87	36.0
アイルランド	6,889	754	683	10.9	アフリカ計	2,986,544	624,103	16,325	20.9
イタリア	29,414	9,297	639	31.6	中国	942,530	208,321	78,982	22.0
オランダ	3,375	376	376	11.1	インド	297,319	70,682	12,031	24
ノルウェー	30,427	12,112	1,529	39.8	インドネシア	171,857	91,010	4,946	53.0
ポーランド	30,622	9,435	8,957	30.8	イラン	184,806	10,692	941	6.0
ポルトガル	9,026	3,182	891	35.3	イスラエル	2,164	165	89	7.6
ロシア	1,637,687	814,931	19,841	50.0	日本	36,450	24,958	10,270	68.5
スロバキア	4,809	1,940	960	40.3	マレーシア	32,855	22,195	1,966	68.0
スロベニア	2,014	1,248	34	62.0	ミャンマー	65,755	29,041	944	44.0
スペイン	49,880	18,418	2,909	36.9	韓国	9,710	6,184	1,866	63.7
スウェーデン	41,034	28,073	13,737	68.4	タイ	51,089	16,399	3,986	32.0
スイス	4,000	1,254	172	31.4	トルコ	76,963	11,715	3,386	15.2
英国	24,193	3,144	...	13.0	ベトナム	31,007	14,773	3,663	48.0
ヨーロッパ計	2,213,947	1,015,482	82,006	45.9	アジア計	3,117,641	593,362	128,546	19.0
アルゼンチン	273,669	27,112	1,202	10.0	カナダ	909,351	347,069	15,784	38.2
ボリビア	108,330	54,764	26	51.0	メキシコ	194,395	66,040	87	34.0
ブラジル	835,814	493,538	7,736	59.0	米国	916,192	310,095	26,364	33.8
チリ	74,353	17,735	3,044	23.9	北中央アメリカ計	2,134,366	750,653	43,320	35.2
コロンビア	110,950	58,502	71	53.0	オーストラリア	768,230	124,751	2,017	16.0
エクアドル	24,836	12,548	55	51.0	ニュージーランド	26,331	10,152	2,087	38.6
ペルー	128,000	73,973	1,157	58.0	オセアニア計	849,680	173,524	4,381	20.4
ベネズエラ	88,205	46,683	557	53.0	世界計	13,048,777	3,999,134	289,599	30.6
南アメリカ計	1,746,599	842,011	15,022	48.2					

注1：OECD加盟国、及び、国土面積が1,000万ha以上かつ人口が1,000万人以上の国を対象。

注2：「…」はデータ無し。

注3：土地面積は内水面面積を除く。

資料：FAO「The Global Forest Resources Assessment 2015」



57 世界の木材生産量と木材貿易量

① 木材生産量

(単位：木質パルプは千トン、その他は千m³)

地域	丸太	産業用材		製材	合板等	木質パルプ	
		産業用材	薪炭用材				
世界計	3,700,368	1,836,541	1,863,828	438,734	387,639	172,926	
大陸別	アフリカ	728,485	71,565	656,920	9,634	3,068	2,657
	北米	552,952	506,746	46,206	118,155	46,387	65,489
	中南米	503,923	240,502	263,421	35,110	19,827	24,809
	アジア	1,118,695	381,704	736,991	119,542	237,024	31,266
	ヨーロッパ	722,064	572,409	149,655	147,242	77,706	45,806
	オセアニア	74,249	63,616	10,633	9,050	3,626	2,899

② 木材輸出量

地域	丸太	産業用材		製材	合板等	木質パルプ	
		産業用材	薪炭用材				
世界計	142,729	133,477	9,252	133,085	82,790	58,589	
大陸別	アフリカ	5,888	5,516	372	2,340	537	1,115
	北米	21,591	21,197	394	36,447	9,296	17,556
	中南米	1,566	1,515	52	5,748	4,414	17,385
	アジア	8,281	8,258	24	7,853	30,850	4,869
	ヨーロッパ	79,905	71,503	8,403	78,589	36,562	16,766
	オセアニア	25,497	25,489	8	2,108	1,132	898

③ 木材輸入量

地域	丸太	産業用材		製材	合板等	木質パルプ	
		産業用材	薪炭用材				
世界計	140,434	133,906	6,528	129,535	77,821	57,818	
大陸別	アフリカ	982	488	495	10,176	2,676	439
	北米	5,407	5,170	237	23,643	12,393	6,045
	中南米	321	315	6	3,162	2,853	2,010
	アジア	72,597	72,544	53	54,727	25,211	29,365
	ヨーロッパ	61,099	55,362	5,737	36,989	33,971	19,625
	オセアニア	28	27	1	839	715	336

注1：2014年の数値。
 2：輸出入量における産業用材については、チップ、残材を含む。
 3：製材は、枕木を含む。
 4：合板等とは、単板、合板、パーティクルボード及びファイバーボードである。
 5：計の不一致は四捨五入による。
 資料：FAO「FAOSTAT」

58 産業用材の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	356,812	ロシア	20,899	中 国	52,694
ロシア	188,300	ニュージーランド	16,564	ドイツ	8,317
中国	161,017	米 国	13,962	スウェーデン	8,127
カナダ	149,934	カナダ	7,235	オーストリア	7,260
ブラジル	149,530	チェコ共和国	4,931	インド	6,531
世界計	1,836,541	世界計	133,477	世界計	133,906

注1：2014年の数値。
 2：輸出入量及び輸出入量については、チップ、残材を含む。
 3：生産量、輸出入量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。
 4：中国はChina, mainlandの数値。
 資料：FAO「FAOSTAT」

59 製材の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	74,803	カナダ	29,505	中 国	25,788
中国	68,370	ロシア	22,587	米 国	22,242
カナダ	43,351	スウェーデン	12,141	日本	6,809
ロシア	33,900	ドイツ	7,521	英国	6,376
ドイツ	21,783	フィンランド	7,469	エジプト	4,697
世界計	438,734	世界計	133,085	世界計	129,535

注1：2014年の数値。
 2：枕木を含む。
 3：生産量、輸出入量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。
 4：中国はChina, mainlandの数値。
 資料：FAO「FAOSTAT」

60 合板等の主な生産・輸出入国 (単位：千m³)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
中国	190,903	中 国	15,230	米 国	9,609
米 国	34,029	カナダ	7,009	ドイツ	5,063
ロシア	13,121	ドイツ	5,658	日本	4,918
カナダ	12,358	マレーシア	4,784	英国	3,260
ドイツ	12,266	タイ	4,096	韓国	2,894
世界計	387,639	世界計	82,790	世界計	77,821

注1：2014年の数値。
 2：生産量、輸出入量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。
 3：中国はChina, mainlandの数値。
 資料：FAO「FAOSTAT」

61 木質パルプの主な生産・輸出入国 (単位：千トン)

主な生産国	生産量	主な輸出国	輸出量	主な輸入国	輸入量
米 国	47,803	ブラジル	11,028	中 国	17,894
カナダ	17,686	カナダ	9,680	米 国	5,756
ブラジル	16,831	米 国	7,875	ドイツ	4,751
スウェーデン	11,531	チリ	4,670	イタリア	3,375
フィンランド	10,471	インドネシア	3,589	オランダ	2,395
世界計	172,926	世界計	58,589	世界計	57,818

注1：2014年の数値。
 2：生産量、輸出入量、輸入量について、それぞれ上位5か国及び世界計を計上した。
 3：中国はChina, mainlandの数値。
 資料：FAO「FAOSTAT」

62 JICAを通じた森林・林業分野の技術協力プロジェクト等

地域	国名	プロジェクト名等	活動の内容
アジア	インドネシア	日本インドネシア REDD+ 実施メカニズム構築プロジェクト 2013年6月～2016年6月	森林保全及び気候変動対策として REDD+ を推進し、効果的な REDD+ 実施メカニズムを構築。西カリマンタン州でパイロット活動。
	ラオス	持続可能な森林管理及び REDD+ 支援プロジェクト 2014年9月～2020年9月	持続可能な森林管理及び REDD+ に必要な関連情報やデータを包括的に運用管理するシステムの構築と人材育成。
	ベトナム	持続的自然資源管理プロジェクト 2015年8月～2020年8月	持続的自然資源管理に必要な国家能力が強化されるため、政策、持続的森林管理・REDD+、生物多様性の活動の実施。
	カンボジア	REDD+ 戦略政策支援実施プロジェクト 2011年6月～2016年5月	REDD+ の戦略と政策の実施が円滑に行われるために必要な利害関係者の能力強化。
	東ティモール	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト 2010年12月～2016年2月	中山間地の貧困農民を対象とした住民参加型の土地利用計画と天然資源管理の実践。
	キルギス	林産品による地方ビジネス開発プロジェクト 2015年11月～2019年10月	共同森林管理活動を通じて、林産品ビジネスの振興を図る。
	イラン	チャハールマハール・バフティヤール州参加型森林・草地管理プロジェクト 2010年7月～2016年12月	イラン南西部の州政府行政職員の能力向上計画の策定、村落の森林・草地保全に資する代替生計手段の導入。
中南米	パプアニューギニア	気候変動対策のための PNG 森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト 2014年8月～2019年8月	森林情報の継続的な更新と森林資源情報管理システムの運用及び活用のための関係者の能力強化。
	ブラジル	“フィールドミュージアム” 構想によるアマゾンの生物多様性保全プロジェクト(※) 2014年7月～2019年6月	生態系を保全する方法を確立するとともに、エコツーリズムなどを通じた地域社会経済の持続的発展を図る。
	ホンジュラス	エル・カホンダム森林保全区域のコミュニティ住民参加型持続的流域管理能力強化プロジェクト 2013年5月～2016年4月	パイロット村落の環境保全活動を実施し、モニタリング・評価を行い、持続的流域管理手法を適用するための中期計画を作成。
アフリカ	パラグアイ	イグアス湖流域総合管理体制強化プロジェクト 2013年8月～2017年7月	植林や環境配慮型農業技術等の普及を通じ周辺の農家や関連機関の協力を得ながら流域を管理。
	セネガル	劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト 2011年3月～2017年3月	森林を活用した、酸性化した土壌の劣化抑制及び土地の有効利用に向けた関係者の能力向上。
	エチオピア	オロミア州リフトバレー地域における FFS を通じた持続的自然資源管理プロジェクト 2013年6月～2016年11月	FFS (農業学校) を活用した自然資源管理を支援し、これにより、同州半乾燥地域における持続的な自然資源管理のための政策強化を図る。
	エチオピア	付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト 2014年6月～2020年1月	参加型森林管理とリンクした森林コーヒー認証プログラムの確立。
	マダガスカル	ムラノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト 2012年2月～2017年2月	森林減少・劣化の結果、植生被覆が乏しい荒廃地の土壌保全の機能回復を図る。
	マラウイ	シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト 2013年4月～2018年3月	森林資源が減少し、農業生産性が低下した地域において、農民による流域保全活動の制度化を支援。
	SADC (南部アフリカ開発共同体)	南部アフリカ地域持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト 2015年6月～2020年6月	森林保全と持続的な森林資源管理を推進するための能力向上。
	COMIFAC (中部アフリカ森林協議会)	COMIFAC 諸国における生物多様性保全・利用および気候変動対策促進プロジェクト 2015年8月～2020年8月	森林経営・生物多様性保全等における、COMIFAC の能力強化。
ケニア	気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト 2012年7月～2017年7月	乾燥・半乾燥地において、優良な種苗を用いた郷土樹種の植林を普及。	

注1：平成27(2015)年12月末日現在実施中のものである。

2：(※)は、JICA及びJUST(科学技術振興機構)を通じた地球規模課題に対応する科学技術協力における森林・林業分野のプロジェクトである。

資料：林野庁業務資料

63 JICAを通じた森林・林業分野の開発計画調査型技術協力事例

地域	国名	案件名	協力期間	協力の内容
アフリカ	コンゴ民主共和国	持続可能な森林経営及びREDDプラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト	2012～2017年度	熱帯雨林が広がる北西部において森林資源量を把握する手法を強化
	ガボン	持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト	2012～2017年度	国家森林資源量を把握する手法を強化
	モザンビーク	REDD+モニタリングのための持続可能な森林資源情報プラットフォーム整備プロジェクト	2012～2017年度	REDD+に必要なとなる森林モニタリングのためのデータベース整備や炭素蓄積量の推定に資する能力強化
	ボツワナ	国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト	2013～2017年度	国家森林モニタリングシステムを活用して定期的に森林モニタリングが実施され、森林の現況が的確に更新される活動を強化

注：平成27(2015)年12月末日現在実施中のものである。

資料：林野庁業務資料

64 森林・林業分野の円借款事例

地域	国名	案件名	交換公文署名日	概要
アジア	インド	オリッサ州森林セクター開発計画	2006/3/31	オリッサ州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民及び NGO と対話を行いつつ、住民参加型の植林（海岸防災林を含む）、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を実施するもの。
		スワン川総合流域保全計画	2006/3/31	ヒマチャル・プラデシュ州ウナ県のスワン川流域において、地方開発の促進、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林等を通じた森林再生、農地保全等を行う。
		トリプラ州森林環境改善・貧困削減計画	2007/3/30	トリプラ州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を行う。
		グジャラート州森林開発計画（フェーズ2）	2007/3/30	グジャラート州において、森林再生、防災及び地域住民の生活水準の向上を図るため、住民参加型の植林（海岸防災林を含む）、森林に依存せず生計を支える活動の支援、住民の森林管理能力を強化するための施策等を行うもの。
		ウッタール・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減計画	2008/3/10	インド北部ウッタール・プラデシュ州において、植林を通じた住民参加型の森林保全管理及び生計改善活動等を行うもの。
		森林管理能力強化・人材育成計画	2008/10/22	インド各州（10州）森林局の森林管理研修内容の改善及び老朽化した施設の改修・建設を通じ、研修体制を改善するもの。
		シッキム州生物多様性保全・森林管理計画	2010/3/29	シッキム州に位置する国立公園及び野生生物保護区の管理能力強化、森林局の活動基盤の強化・整備などを実施するもの。
		タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画	2011/2/17	インド南部タミル・ナド州において、繁殖力の強い外来種の除去や在来種の植栽等の生物多様性保全活動、植林活動及び実施機関の組織強化等を行うもの。
		ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画（フェーズ2）	2011/6/6	インド北西部ラジャスタン州において、植林活動及び生物多様性保全活動を実施するもの。
		西ベンガル州森林・生物多様性保全計画	2012/3/29	西ベンガル州において 1) 植林、2) 人間と野生動物の接触被害の防止や保護区の生息環境改善、3) 地域開発・生計向上活動及び 4) 実施機関の組織強化等を実施するもの。
	ウッタラカンド州森林資源管理計画	2014/1/27	ウッタラカンド州において、植林活動、地域住民の生計向上活動、防災・災害対策の実施を通じ、植林面積の増大、住民組織の育成、雇用創出を図るもの。	
	中国	貴州省環境社会発展計画	2006/6/23	貴州省東部の貧困地域において、植林等の環境対策、上水道、医療施設の整備等の衛生対策、高等学校施設の整備を行うことにより、劣悪な環境、衛生、教育状況を改善するもの。
		吉林省松花江流域生態環境整備計画	2007/3/30	吉林省松花江流域において、植林を行い、森林率の向上・草原の再生を図ることにより、森林の多面的機能の回復・砂漠化防止に寄与するもの。
		青海省生態環境整備計画	2007/12/1	青海省青海湖周辺において、植林・退化草地の改善及び関連施設（小規模砂防ダム、護岸工事等）の整備を行うことにより、森林・草原の多面的機能の回復、砂漠化の防止を図るもの。
ベトナム	保全林造林・持続的管理計画	2012/3/30	中部沿岸部の 11 地方省において、流域保全林の造林、林業インフラの建設及び地方省行政機関と地域住民の森林管理能力強化、住民の生計向上支援等を実施するもの。	
トルコ	チョルフ川流域保全計画	2011/6/22	トルコ北東部に位置するチョルフ川流域において、住民参加型手法を取り入れた土壌保全、劣化森林の植生回復及び自然災害防止のための事業を支援することにより、流域住民の生計向上を図るもの。	
フィリピン	森林管理計画	2011/9/27	ルソン島及びバナイ島において、住民参加型の森林管理及び生計改善活動（組織化された住民が、苗木栽培、植林、森林の維持管理、小規模ビジネス（農産物や林産物売買、キノコ栽培、林産物加工）等を行うもの）を実施することにより、森林の再生及び地域住民の生計向上を図るもの。	
北アフリカ	チュニジア	総合植林計画（Ⅱ）	2008/3/28	チュニジアの5県（ベジャ県、ジェンドゥーバ県、ケフ県、シリアナ県、ザグアン県）において、植林、森林火災対策、地域住民の生計支援等の包括的な森林保全活動を行うことにより、森林再生やその持続的管理、同地域における自然環境改善を図るもの。

注：平成27(2015)年12月末までにE/N締結した案件
資料：外務省ホームページ

65 森林・林業分野の無償資金協力事例

地域	国名	案件名	交換公文署名日	概要
アジア	タイ・カンボジア	メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画（国際熱帯木材機関（ITTO）連携）	2010/10/28	管理計画の改善、人材育成、地域住民の生活改善などを通じて、両国の国境地域の森林減少や森林の劣化の抑制及び生物多様性の保全等を図る。
	ベトナム	森林保全計画	2010/5/27	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	ラオス	森林資源情報センター整備計画	2010/3/4	森林の減少・劣化の抑制のために必要な森林資源情報センターの建設等を行うもの。
		森林保全計画	2010/3/4	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	東ティモール	森林保全計画	2010/3/15	
	カンボジア	森林保全計画	2010/3/18	
	インドネシア	森林保全計画	2010/3/18	
	パプアニューギニア	森林保全計画	2010/3/19	
	ネパール	森林保全計画	2010/4/28	
	サモア	森林保全計画	2010/6/29	
タイ	森林保全計画	2010/9/30		
	ミャンマー	沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画	2012/4/21	洪水やサイクロンによる被害、伐採等で減少したマングローブ林の復旧と、防災機能の向上に貢献。
アフリカ	ケニア	森林保全計画	2010/3/8	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	ガーナ	森林保全計画	2010/3/12	
	カメルーン	森林保全計画	2010/3/17	
	ガボン	森林保全計画	2010/3/18	
	エチオピア	森林保全計画	2010/3/18	
	コートジボワール	森林保全計画	2010/4/19	地域住民の生計向上と住民の苗木生産に関する技術、及び持続可能な森林経営に関する能力強化を支援。
	コートジボワール	コミュニティ参加型森林回復計画（国際熱帯木材機関（ITTO）連携）	2013/5/14	
	モザンビーク	森林保全計画	2010/4/28	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	マラウイ	森林保全計画	2010/5/7	
	コンゴ民主共和国	森林保全計画	2010/5/18	
	ブルキナファソ	国立水森林学校教育研修能力強化計画	2010/12/2	
カメルーン	コンゴ盆地における持続可能な熱帯雨林経営と生物多様性保全のための能力強化計画（国際熱帯木材機関（ITTO）連携）	2012/1/25	コンゴ盆地熱帯雨林の持続可能な経営と生物多様性保全のため、訓練プログラムの策定や必要施設・機材を整備。	
中央アフリカ				
コンゴ共和国				
コンゴ民主共和国				
中南米	コスタリカ	森林保全計画	2010/3/19	森林資源現況の把握及び適切な森林管理計画の策定により持続可能な森林経営に資するとともに、森林分野における気候変動対策として温室効果ガス排出削減に貢献。
	パラグアイ	森林保全計画	2010/5/21	
	ポリビア	森林保全計画	2010/7/5	
	ペルー	森林保全計画	2010/9/17	

注：平成27（2015）年12月末までにE/N締結した案件
資料：外務省ホームページ

国有林野事業

66 国有林野事業における主要事業量

		H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
収穫量 (千㎡)	総数	7,427	4,910	5,744	7,763	7,686	7,617	7,962	8,085
	立木販売	5,026	4,212	3,796	4,044	3,260	2,250	2,710	2,627
	丸太販売	2,401	698	1,948	3,720	4,427	5,367	5,252	5,458
更新面積 (ha)	総数	68,132	34,036	11,830	9,984	7,566	8,709	9,406	8,183
	人工造林	6,919	4,592	2,992	5,372	3,940	5,083	5,117	3,665
	天然更新	62,950	29,444	8,838	4,612	3,626	3,626	4,289	4,518
林道 (km)	新設	230	99	138	97	320	420	411	293
	改良	1,368	866	653	958	905	508	1,077	369
治山 (百万円)	国有林治山	48,555	48,054	20,618	18,470	15,528	15,082	14,529	16,016
	災害復旧	13,800	12,473	24,317	6,858	33,435	4,181	16,065	24,165

注1：収穫量は、立木材積であり、内部振替並びに分収造林及び分収育林民取分を含む。

2：丸太販売は、丸太を生産した時点で年度区分した。

3：更新面積には、森林災害復旧造林事業費による実行分を含む。

4：人工造林には、新植のほか改植、人工下種を含む。

5：災害復旧は、平成8（1996）年度までは国有林野内直轄施設災害復旧事業及び治山災害関連緊急事業の額であり、平成9（1997）年度以降は特殊地壌対策事業を含む。

6：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

67 森林生態系保護地域の概要

名称	面積 (千ha)	特徴
日高山脈	144	日高側は針葉樹林及び針広混交林、十勝側は広葉樹林であり、中腹以上はダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
漁岳周辺	3	大雪山等道央のエゾマツ・トドマツ林と渡島半島のブナ林との移行地域として重要で、ブナを欠く広葉樹林から針広混交林、さらにはダケカンバ帯に至る
大雪山	80	下部のエゾマツ・トドマツの北方針葉樹林からダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
知床	46	冷温帯汎針広混交林、高山植生、海浜断崖植生
狩場山地須築川源流部	3	下部はブナ天然林の集団としての北限、上部はダケカンバ帯、ハイマツ帯に至る
恐山山地	6	ヒノキアスナロ及びブナ等を中心として土的・気候的極相を示す冷温帯森林
早池峰山周辺	8	ブナ、ヒノキアスナロ等の天然林とアカエゾマツの南限
白神山地	17	ブナを中心とした冷温帯落葉広葉樹林
葛根田川・玉川源流部	9	下部はブナ極相林、上部はオオシラビソを主とする天然林
くり栗駒山・とちがけもり森山周辺	16	日本海型から太平洋型への移行帯における優れたブナ林、山頂付近はミヤマナラ、ハイマツの低木混交林
朝白山山地	70	低地のブナ～高地のハイマツまで日本海側多雪山地の植生分布
い飯豊山周辺	29	山地帯は広大なブナ林、高山帯には固有種のイデリンドウを始めとする170種に及び多様な高山植物
あ吾妻山周辺	12	顕著な亜高山帯針葉樹林とブナ林、シラベの北限
と利根川源流部・燧ヶ岳周辺	20	ブナ、オオシラビソ等の天然林、ミヤマナラ等の多雪地広葉樹低木林
おく奥会津	84	オオシラビソ等の亜高山性針葉樹林、ブナ、ミズナラ林等の冷温帯落葉広葉樹林、コナラ、アカシデ等の中間温帯林により構成
さ佐武流山周辺	13	日本海側の典型的な豪雪地帯のブナ林、亜高山帯はオオシラビソ、シラベ、キタゴヨウの針葉樹林
お小笠原諸島	6	亜熱帯植生、山地にシマホルトノキ、オガサワラグワ等の湿性高木林
みなみ南アルプス南部光岳	5	ブナ、ミズナラの落葉広葉樹から、ツガ、シラベ、分布の南限であるハイマツ等の垂直分布
ちゅう中央アルプス木曾駒ヶ岳	4	日本海型から太平洋型気候の推移帯で、ヒノキ、シラビソ、コメツガ、ハイマツ等の多種多様な植物からなる森林の垂直分布
きた北アルプス金木戸川・高瀬川源流部	8	山地帯のクロベ、亜高山帯のシラビソ、オオシラビソ、ダケカンバ、高山帯のコケモモ、ハイマツ等の本州内陸型の代表的な植生
はく白	15	ブナ、分布の西限であるハイマツ、オオシラビソ等
おお大	1	スギ、タブ、ブナ、トウヒ等の垂直分布
だい大	3	日本海型ブナ林地域、亜高山帯のダイセンキャラボク群落
いし石	4	暖温帯性のウラジロガシから亜寒帯性のシラベまでの垂直分布
そ祖母山・傾山・大崩山周辺	6	アカガシ等の常緑広葉樹からツガ、ブナ、ヒメコマツ等の垂直分布
いな稲	1	シイを中心とする暖温帯常緑広葉樹林帯に属し、山頂には一部モミ、ツガが混生
あや綾	1	樹齢300年以上のイチイガシやイスノキを有し、標高ごとに多種多様な樹木が分布
や屋	15	世界的に稀な高齢ヤクスギ群とヤクシマチシダ等多数の固有種を含むシダ類や豊富な蘚苔類に特徴づけられる植生
あま奄	5	主に常緑広葉樹が優占し、まとまった天然林が存在
いり西	20	スタジイの優占する常緑広葉樹林、ガジュマル等の群落、メヒルギ等のマングローブ林
合計	655	

注1：平成27(2015)年4月1日現在の数値。

注2：計の不一致は四捨五入による。

資料：林野庁業務資料

68 平成 26 (2014) 年度に新たに設定又は変更した保護林の概要

	名称 〔所在地〕	面積 (ha)	概要
設 定	荒砥沢特定地理等保護林 〔宮城県栗原市〕	91 (91)	平成 20 年に発生した岩手・宮城内陸地震による大規模な地すべりによる地形の景観。
	水山ブナ・ナツツバキ植物群落保護林 〔兵庫県美方郡香美町〕	5 (5)	高齢級のブナと尾根筋でナツツバキが混生する天然林を保護する。
	地峯水生生物生息地保護林 〔奈良県吉野郡天川村〕	147 (147)	世界最南限に生息するイワナ類である紀伊半島産ヤマトイワナ「キリクチ」の生息地を保護する。
	高野植物群落保護林 〔鹿児島県肝属郡肝付町〕	34 (34)	スタジイ、タブノキ、イスノキ等の巨木、九州南部を北限とする南方系の種、多数の希少種等を含む自然性の高い希少な植物群落を保護する。
変 更	日高山脈西部森林生物遺伝資源保存林 〔北海道沙流郡日高町ほか〕	45,792 (0)	日高西部地域の特徴を示す森林でもある針広混交林を主とし、森林生態系を構成する生物の遺伝資源の保存を図る。
	橋野鉄鉱山郷土の森 〔岩手県釜石市〕	489 (27)	初期近代化を物語る産業遺産及び景観を保全しつつ、豊かな森林に触れながら学習できる憩いの場として、高炉跡と併せて一体的に活用する。
	花の谷シャクナゲ植物群落保護林 〔島根県邑智郡美郷町〕	14 (9)	貴重な野生植物であるシャクナゲの群落を保護する。
合計 7 箇所		46,572 313	

注 1：() 書は、保護林の面積のうち、平成 26 (2014) 年度に設定又は変更した面積である。

2：() 内の 0 は、掲載単位に満たないものを示す。

69 レクリエーションの森の整備状況及び利用者数

区 分	箇所数	面積 (千 ha)	利用者数 (百万人)								代表地
			H12 年度 (2000)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	
自然休養林	89	104	27	31	29	29	26	24	18	18	高尾山、赤沢、屋久島
自然観察教育林	160	31	19	16	14	13	11	9	8	7	箱根、軽井沢、上高地
風景林	477	178	48	31	28	27	49	46	65	64	摩周、嵐山、宮島
森林スポーツ林	56	7	2	1	1	1	1	1	1	1	風の松原、扇の仙、西之浦
野外スポーツ地域	187	45	40	30	24	32	29	27	25	26	蔵王、玉原、苗場
風致探勝林	106	20	21	16	14	13	12	9	10	9	層雲峡、駒ヶ岳、穂高
合 計	1,075	385	157	123	110	116	127	117	127	124	

注 1：箇所数及び面積は平成 27 (2015) 年 4 月 1 日現在の数値であり、利用者数は各年度の数値。

2：計の不一致は四捨五入による。

資料：農林水産省「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」

70 遊々の森等の箇所数及び面積

		H19 年度 (2007)	20 (08)	21 (09)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)
遊 々 の 森	箇 所 数	139	152	162	172	175	173	172	168
	面 積 (ha)	5,572	6,361	7,277	7,219	7,382	7,344	7,232	7,073
ふ れ あ い の 森	箇 所 数	143	150	132	137	137	140	143	140
	面 積 (ha)	4,570	4,843	3,544	4,325	4,152	4,334	4,229	4,257
木の文化を支える森	箇 所 数	19	20	22	22	22	25	23	24
	面 積 (ha)	552	555	565	565	565	1,617	1,610	1,625

注：箇所数、面積は各年度末現在の数値であり、平成 20 (2008) 年度までは国が設定した箇所、平成 21 (2009) 年度以降は国と実施主体が協定を締結した箇所の数値である。

資料：林野庁業務資料

その他

71 林業等に対する金融機関別の貸付残高

(単位：十億円、%)

		H7年度 (1995)	12 (2000)	17 (05)	22 (10)	23 (11)	24 (12)	25 (13)	26 (14)	対前年 増減率(%)
総 計	合計	5,690 (100)	4,659 (100)	3,132 (100)	3,210 (100)	3,150 (100)	3,083 (100)	3,042 (100)	3,011 (100)	▲ 1
	一般金融機関	3,847 (68)	2,931 (63)	1,849 (59)	2,080 (65)	2,056 (65)	2,015 (65)	2,016 (66)	2,015 (67)	▲ 0
	系統金融機関	458 (8)	394 (8)	234 (7)	223 (7)	198 (6)	189 (6)	188 (6)	173 (6)	▲ 8
	政策金融機関	1,385 (24)	1,334 (29)	1,049 (33)	907 (28)	896 (28)	879 (29)	838 (28)	823 (27)	▲ 2
林 業	小計	1,369 (100)	1,262 (100)	1,036 (100)	1,513 (100)	1,480 (100)	1,466 (100)	1,435 (100)	1,437 (100)	0
	一般金融機関	252 (18)	193 (15)	144 (14)	698 (46)	702 (47)	703 (48)	717 (50)	749 (52)	4
	系統金融機関	119 (9)	93 (7)	48 (5)	68 (4)	46 (3)	43 (3)	42 (3)	31 (2)	▲ 26
	政策金融機関	998 (73)	976 (77)	844 (81)	747 (49)	732 (49)	720 (49)	676 (47)	657 (46)	▲ 3
木 材・ 木製 品製 造業	小計	4,321 (100)	3,396 (100)	2,096 (100)	1,697 (100)	1,670 (100)	1,617 (100)	1,608 (100)	1,575 (100)	▲ 2
	一般金融機関	3,595 (83)	2,738 (81)	1,705 (81)	1,382 (81)	1,354 (81)	1,312 (81)	1,299 (81)	1,266 (80)	▲ 3
	系統金融機関	339 (8)	301 (9)	186 (9)	155 (9)	152 (9)	146 (9)	146 (9)	142 (9)	▲ 3
	政策金融機関	387 (9)	357 (11)	205 (10)	160 (9)	164 (10)	159 (10)	163 (10)	167 (11)	2

注1：各年度末現在の数値。

2：系統金融機関とは、商工組合中央金庫、農林中央金庫である。

3：政策金融機関とは、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行である。

4：()は、合計、小計に対する割合。

5：平成21(2009)年度以降の一般金融機関及び系統金融機関の林業欄の数字は、農・林業合計の貸付残高である。

6：平成17(2005)年度以降の政策金融機関には、日本政策投資銀行の貸付残高を含まない。

7：計の不一致は四捨五入による。

資料：一般金融機関は「日本銀行統計」(日本銀行調査統計局)、商工組合中央金庫、農林中央金庫は各金庫の資料、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫は各公庫の資料、日本政策投資銀行は同銀行の資料による。